

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1410

特集:台頭するコロンビア

2015年 春号

長いトンネルを抜けるコロンビアー希望の21世紀へ

コロンビアとアジア太平洋統合構想－APEC、TPP、ASEAN、太平洋同盟との関連

コロンビアから見た太平洋同盟と最近の対日経済関係

投資環境の変化と日本からの投資機会

コロンビア進出企業からみた投資環境の変化－進出メーカーから見た魅力

コロンビアにおけるアブラヤシ栽培

コロンビア関係図書案内

ラテンアメリカ時事解説

キューバと米国の国交正常化－よくある5つの質問－

米国からみた米・キューバ国交正常化の展望と課題

3期目に入ったウルグアイFA政権

－2014年総選挙の総括と新政権の課題

グアテマラにおけるビジネス環境改善の取り組み

連載・読み物

歴史、図書案内

ほか



ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1410

2015年

春号

特集：台頭するコロンビア

長いトンネルを抜けるコロンビア—希望の21世紀へ	二村 久則	2
コロンビアとアジア太平洋統合構想－APEC、TPP、ASEAN、太平洋同盟との関連	アドリアナ・ロルダン・ペレス	5
コロンビアから見た太平洋同盟と最近の対日経済関係	松本 勝弘	9
投資環境の変化と日本からの投資機会	浅野 英樹	12
コロンビア進出企業からみた投資環境の変化—進出メーカーから見た魅力	高畠 年伸	15
コロンビアにおけるアブラヤシ栽培	千代 勇一	18
コロンビア関係図書案内	桜井 敏浩	22

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第15回 チリ>

パトリシオ・トーレス駐日チリ大使	伊藤 昌輝	24
新たな段階に入った日本・チリ関係		
－両国がタイアップして第三国支援も－		

ラテンアメリカ時事解説

キューバと米国の国交正常化－よくある5つの質問－	ラファエル・エルナンデス	28
米国からみた米・キューバ国交正常化の展望と課題	今村 卓	31
3期目に入ったウルグアイFA政権—2014年総選挙の総括と新政権の課題	中沢 知史	34
グアテマラにおけるビジネス環境改善の取り組み	大木 雅志	37

33カ国リレー通信 <第30回 ブラジル>

知られざる「鳥居大国ブラジル」	深沢 正雪	40
-----------------	-------	----

ラテンアメリカ随想

コロンビアに住んで	北村 正博	43
-----------	-------	----

連載 歴史の中の女たち <第36回>

バルトリーナ・シサ（1753～82年） －アルト・ペルーの反乱－	伊藤 滋子	46
-------------------------------------	-------	----

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

銀嶺のアンデス－高橋是清のペルー銀山投資の足跡 La Primera inversión japonesa en el Perú 1889	4
『黄金郷を彷徨う－アンデス考古学の半世紀』“DEAMBULANTES en EL DORADO Medio siglo de arqueología andina por los japoneses” 改訂	8
ラテンアメリカの書棚から－640冊の書籍を紹介 11／創造するコミュニティ－ラテンアメリカの社会関係資本 17	
ブラジル国家の形成－その歴史・民族・政治 27／神戸移住センターから見た日本とブラジル 42	
メキシコ先住民の反乱敗れ去りし者たちの記録／南米につながる子どもたちと教育－複数文化を「力」に変えていくために 45	



■表紙写真

コロンビアコーヒー

提供－FNC（コロンビアコーヒー生産者連合会）

野口忠行（福岡県大川市在。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。）

■挿絵制作・提供

太 公良 グラフィックデザイナー

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

長いトンネルを抜けるコロンビア—希望の21世紀へ

二村 久則

はじめに

21世紀を迎える、チャベス左翼政権が誕生したベネズエラ、制度的革命党（PRI）の70年以上にわたる一党支配が途絶えたメキシコ、経済危機に沈んだアルゼンチンなど、いくつものラテンアメリカ諸国が激しく変動している。そんな中で、ポジティブな方向に変化しつつある国の代表格としてコロンビアを挙げることに異論は出ないであろう。1980年代から90年代にかけて、麻薬組織の跳梁と反政府ゲリラによる武装闘争で「危険な国」のイメージが定着したコロンビアであるが、今や麻薬組織の傍若無人な活動は鎮圧され、政府と反政府ゲリラとの間では和平交渉が開始されている。長く暗いトンネルを抜け、平和を取り戻そうとしているこの国は、外国人観光客も飛躍的に増加し¹、外国からの投資が活発化して²経済的にも安定した発展の道を歩んでいる。

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）が昨年12月に公表した予想によると、2015年のコロンビアのGDP成長率は4.3%の見込みで、これはラテンアメリカ平均の2.2%の約2倍にのぼる³。同国のGDP成長率は12年4.0%、13年が4.7%、14年も4.9%（推定値）なので、ここ数年のコロンビア経済はすっかり安定したものとなっている。経済協力開発機構（OECD）が本年1月に公刊した*2015 OECD Economic Survey of Colombia*では、「コロンビアは貿易と投資への開放を徐々に進めており、治安状況も改善しつつある。（中略）政府と武装集団間で最近開始された和平交渉は、何十年にも及んだ暴力の時代を終焉させるであろう」⁴と、最近のコロンビア情勢を評価している。

豪腕大統領アルバロ・ウリベ

長年続いた武力紛争が沈静化し、今日のコロンビアが平和への道を歩み始めたきっかけは、2002年から2期8年にわたって大統領を務めたアルバロ・ウリベ大統領の時期に求めることができよう。現在は上院議員となっているウリベ元大統領に対しては、アンティオ

キア県知事時代のパラミリターレス（右翼準軍事組織）とのつながりをめぐって訴訟の動きがあり、大統領時代の人権侵害に対する批判もあるが、泥沼化していた紛争を終結させる方向へ導いたのは彼の功績である。

ウリベが02年大統領選挙において大差で当選を果たした主な理由はつきのようなものである。二人の前任者、すなわち1994年から98年のサンペール大統領、98年から02年のパストラーナ大統領のいずれもが、反政府ゲリラとの交渉による和平実現を公約し、それを果たせなかつたばかりか紛争を一層激化させてしまったこと、そしてそれにもかかわらず、02年選挙に出馬した候補者の中で、ゲリラとの対決姿勢を明確に打ち出したウリベ以外のすべての候補者がゲリラとの対話の継続を訴えたことである。一言で言うなら、コロンビア国民はいつ果てるともしれない武力紛争にうんざりし、ゲリラ側に譲歩せずに紛争を解決してくれそうなウリベ候補を圧倒的に支持したのである。そしてウリベ政権は公約通りの成果を上げた。すでに第1次政権の4年間で、殺人件数、誘拐件数、テロ行為などの数字はいずれも50%前後あるいはそれ以上という大幅な減少を記録し、ゲリラやパラミリターレスなどの反乱武装勢力を脱退して投降した兵士の総数は4万5,000人にのぼる⁵。第2次政権期でも、最大手ゲリラ組織コロンビア革命軍（FARC）の最高幹部を次々と殺害し、組織を弱体化して交渉を受けざるを得ない立場に追い込んでいるし、パラミリターレスについては、政権期間中にほぼ解体を実現した。

一方、治安の回復とともに、海外投資を呼び込み、財政を再建して、90年代後半から低迷していた経済を再び成長軌道に乗せたこともウリベ政権の功績として特筆すべきである。

和平推進するサンタス政権

憲法改正により3選を企てたウリベ大統領だったが、その望みは叶わなかった。代わりに後継者として彼が指名したのは、ウリベ政権下で国防相を務めた腹心の

ファン・マヌエル・サントスである。サントスがウリベから期待されたのは、ウリベ流の対反政府ゲリラ強硬路線の継続であった。2010年の大統領選挙で、ウリベ大統領の強力なバックアップを受けたサントス候補は、第1次投票でこそ過半数には届かなかったものの、決選投票では70%近い得票率で対立候補に圧勝した。ところがサントスは、大統領に就任するや、ウリベとは犬猿の仲だったベネズエラのチャベス大統領との関係を修復し、秘密裏にFARCとの和平交渉を準備したうえで、12年11月からキューバの首都ハバナにおいて公式に交渉を開始したのである。

これを見てウリベ前大統領は、サントス大統領を「裏切り者」と呼んで見限り、サントスが自分と同じように再選を狙った2014年の選挙では、ウリベ政権で大蔵・公債相を務めたエコノミストのスルアガを対立候補に指名してサントスの追い落としを図った。有力候補5人が立候補する混戦となった選挙戦最大の争点は、ゲリラとの和平交渉をめぐってであった。サントスを含む4人の候補がゲリラとの和平交渉を公約したのに対し、スルアガ候補のみが対ゲリラ強硬姿勢を主張した。第一次投票の結果はスルアガ候補が29.25%を獲得し、25.69%だった現職のサントス候補を抑えて一位となり、勝負は決選投票に持ち込まれた。決選投票では、サントス候補が50.95%と45%のスルアガ候補を逆転し、大統領再選を果たした。サントスは決選投票目前の6月に、国内第二のゲリラ組織「民族解放軍（ELN）」とも秘密裏に予備交渉を重ねており、近く本交渉に移行する予定であることを発表した。現職の利点を最大限利用したこうしたやり方には当然批判もあったが、国民の多数が支持する和平交渉にELNも加えることには大方の賛成が得られたものと思われる。サントス大統領は就任演説で、2025年までに「完全な和平」と「公平な社会」を実現し、ラテンアメリカで「最も教育水準の高い」国になるという政策の3本柱を示した。彼はまた、当選後の記者会見で明言したとおり、大統領再選禁止規定を含む「国家改革法案」を議会に提出した。ゲリラとの和平交渉推進と並んで、大統領への権力集中を緩和して少しでも紛争再発への芽を摘み取ろうとするサントス大統領の努力は評価されて然るべきであろう。

和平プロセス

上述のとおり、コロンビア政府とFARCはすでに2年以上にわたり、ハバナで和平交渉を継続している。

FARCは最盛期の2000年代初めにはおよそ1万8,000人の兵力を保持していたといわれ、国軍・警察と国内各地で激しい戦闘を繰り返して、50年以上の間、コロンビアを内戦状態においてきた。ウリベ政権8年間の徹底した対ゲリラ強硬策によりその勢力は減退しつつあるが、それでもなお、国内11地方の242自治体に合計1万1,000人の兵力を展開している⁶。政府・FARC間の和平交渉は1980年代のベタンクール政権以来これまでにも何度か試みられてきたが、いずれも失敗に終わっている。

50年間で22万人が犠牲になったといわれる紛争に今度こそは終止符を打つべく始められた今回の交渉では、6項目が論点となっている。それらのうち、農地改革およびFARC成員武装解除後の政治参加という2項目については比較的スムーズに合意が形成され、また3項目目の麻薬取引に関しても昨年5月に合意が成立、FARCは今後麻薬取引を行わないことを約束した。まだ合意が成立していない2項目は、FARCの武装解除プロセスとその成員への処罰と恩赦、そして紛争の犠牲者に対する補償についてである。これらは昨年の大統領選挙でも最大の対立点となった厄介な問題で、議論がまとまるまでにはなお相当な時間がかかることが予想され、交渉当事者相互の譲歩と忍耐が要求される。また、ELNとの間でも、昨年、エクアドルとブラジルで予備的な対話を持たれたことが発表されており、和平へ向けての歩みは、遅々としたものではあるが着実に前進している。

日本との関係

最後にわが国との関係を見てみよう。日本とコロンビアは1908年に修好通商航海条約を締結しており、29年には最初の日本人移民がコロンビアに入植している。現在、日系人コミュニティの規模は約1,800名と比較的小さいものの、主に農業分野での日系人の貢献には顕著なものがある。今から7年前の2008年に両国修好100周年を迎えたのを記念して「日本・コロンビア賢人会議」が立ち上げられ、両国から産・官・学の代表が参加し、東京とボゴタで会議を開いてその結果を建設的提言としてまとめ、両国政府に具申した。「日本・コロンビア経済連携協定（EPA）」締結に向けて現在進行中の二国間交渉が開始されたのは12年12月であるが、その最初のきっかけは上記の建設的提言にある。なおこの交渉は、今年の3月にボゴタで第10回が行われたばかりである。

日本・コロンビア関係には最近大きな進展があつた。昨年2014年7月の安倍首相によるコロンビア公式訪問である。コロンビアの大統領は何度も訪日しており、とくに最近3人の大統領はいずれも任期中に公式訪問している。これに対して日本の首相の公式訪問は、1世紀以上に及ぶ両国外交史で初めてのことである。歴史的な出来事と言える。安倍首相は公式声明の中でEPAの交渉を加速することを明言しており、いまだ解決すべき対立点は少なくないとはいえ、近い将来の協定成立が見込まれる。もしこれが実現すれば、両国間の経済関係のみならず、観光面での交流推進も期待できる。コロンビアは地理的には日本から遠いけれど、地理的、歴史的、文化的に多彩な魅力を備えた国なのである。

(ふたむら ひさのり 名古屋大学名誉教授)

- 1 コロンビア旅行観光協会(ANATO)によれば、2013年にコロンビアを訪れた外国人観光客は約183万2,000人にのぼる。これは2000年の55万7,000人と比べて3倍以上の数字である。<http://www.anato.org/index.php/investigaciones>
- 2 コロンビア貿易投資振興機構(プロコロンビア)によると、2014年には62件の新規海外直接投資プロジェクトがあり、これは対前年比で11%の増加であった。<http://www.investincolombia.com.co/news/774-procolombia-brought-62-new-investment-projects-in-2014.html>
- 3 Procolombia <http://www.investincolombia.com.co/news.html?start=12>
- 4 OECD, 2015 Economic Survey of Colombia, p.6.
- 5 二村久則『コロンビアを知るための60章』明石書店、2011年、116頁
- 6 Diariodeurgencia, 18 de Diciembre de 2013.

ラテンアメリカ参考図書案内



『銀嶺のアンデス－高橋是清のペルー銀山投資の足跡 La Primera inversión japonesa en el Perú 1889』

五味 篤著・馬場 勉編 MUSEO ANDRES DEL CASTILLO 2014年10月 221頁

蔵相・首相を務め、かの二・二六事件で亡くなった高橋是清が、19世紀に技師や抗夫をひき連れてペルーに赴き、銀山開発を試みていたことは、ほとんど世に知られていないだろう。本書は、鉱山企業に長く勤務するだけでなく、ペルーの滞在経験も豊かな著者が、日本の最初期の中南米鉱山投資の一部始終を明らかにした労作である。

明治の実業家であった高橋是清一行は、1889年8月に高品位の銀鉱脈の知らせを受けると、すぐに海路ペルーに渡り、翌年アンデスの標高4000メートル超にあるカラワクラ鉱山で活動を開始する。なぜ19世紀末にこのような鉱山投資が試みられ、そして可能であったのか。高橋是清はじめ、当時の関係者はどのような思いを抱えていたのか。最終的にこのプロジェクトは不調に終わるが、そのような判断は正しかったのだろうか。こうした問い合わせに対する著者は、当時の文書や写真、関係者の手記や書簡を丹念にひもといて明らかにしていく。

本書全体を通じて、鉱山投資の実情を理解するために著者の専門性が発揮されており、余人をもって代えがたい豊富かつ専門的な知見が提供されている。また、日本語とスペイン語の二言語併記で執筆されており、両国の読者にとって面白く読めるものであろう。

〔岡田 勇 名古屋大学准教授〕

入手・問い合わせ先：

三井金属鉱業(株) 経営企画部IR・広報室 (PR@mitsui-kinzoku.co.jp Fax 03-5437-8029)

もしくは日本ペルー協会 (andes@krc.biglobe.ne.jp Fax 03-3595-5598) へ。

いずれでも3,400円+送料

コロンビアとアジア太平洋統合構想 – APEC、TPP、ASEAN、太平洋同盟との関連

アドリアナ・ロルダン・ペレス

はじめに

コロンビアは近年、経済成長、安全保障と民主的伝統の側面だけでなく、「開かれた地域主義」の概念に基づいた貿易自由化を推進してきたことにより、世界から高く評価されている。経済協力開発機構（OECD）への参加が検討されている事実はそれを裏付ける。だが太平洋同盟原加盟国で、世界で14の自由貿易協定（FTA）を締結しているコロンビアは、署名済みの韓国とのFTA及び交渉中の日本とのEPAを除いて、アジア太平洋地域とのFTA締結ではチリとペルーに比較すると出遅れている。

世界経済と貿易投資を牽引するアジア太平洋との関係強化を図る必要性の認識がコロンビアで高まっている。しかし、チリ、メキシコ、ペルーとは異なり、コロンビアはアジア太平洋経済協力（APEC）の加盟国ではなく、新規加盟が凍結されている現状では、APEC参加への可能性が低い。よってAPECメンバー

シップを実質的に参加条件と課す環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加も短期的には難しい。本稿は、このような限られた環境でのコロンビアの選択肢を模索する。

コロンビアとAPEC

太平洋同盟4カ国の中で、コロンビアだけがAPECに加盟していない。メキシコは1993年、チリは94年、ペルーは98年にAPECに加盟した。95年にコロンビアがAPEC参加要請を正式表明してから既に20年が経過したが、APECの新規加盟を禁ずるモラトリアムのため、目的は未だに果たされていない。

しかしこロンビアはAPEC加盟への努力は怠らず、2008年以降は作業部会参加に加え、大統領及び政府高官が最高経営責任者（CEO）サミットその他のAPEC会議に出席、コロンビア全国工業連盟（ANDI）の代表や企業家もAPECビジネス諮問委員会（ABAC）の会合

表：コロンビア：APEC、RECEP、TPP加盟国との貿易 2010～12年平均

(百万ドル %)

貿易相手国	輸 出						輸 入					
	APEC (21)		RCEP (ASEAN+6)		TPP (13)		APEC (21)		RCEP (ASEAN+6)		TPP (13)	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
オーストラリア	37.3	0.1	37.3	0.1	37.3	0.1	47.7	0.1	47.7	0.1	47.7	0.1
ブルネイ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カンボジア			1.3	0.0					5.0	0.0		
カナダ	537.7	1.0			537.7	1.0	111.7	0.2			972.0	1.9
チリ	2,189.0	4.2			2,189	4.2	864.3	1.7			864.3	1.7
中国	2,433.0	4.6	2,433	4.6			7,739.3	15.1	7,739.3	15.1		
韓国	328.3	0.6	328.3	0.6	328.3	0.6	1,154.0	2.3	1,154.0	2.3	1,154.0	2.3
米国	20,436.0	39.0			20,436	39.0	12,778.3	25.0			12,778.3	25.0
香港	181.7	0.3					81.3	0.2				
インド			820.0	1.6					928.7	1.8		
インドネシア	62.7	0.1	62.7	0.1			193.3	0.4	193.3	0.4		
日本	466.3	0.9	466.3	0.9	466.3	0.9	1,416.3	2.8	1,416.3	2.8	1,416.3	2.8
ラオス			0.0	0.0					0.0	0.0	0.0	
マレーシア	95.7	0.2	95.7	0.2	95.7	0.2	185.7	0.4	185.7	0.4	185.7	0.4
ミャンマー			0.0	0.0					0.3	0.0		
メキシコ	726.0	1.4			726.0	1.4	5,426	10.6			5,426	10.6
ニュージーランド	10.7	0.0	10.7	0.0	10.7	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0
パプアニューギニア	0.0	0.0					0.0	0.0				
ペルー	1,370.3	2.6			1,370.3	2.6	907.7	1.8			907.7	1.8
フィリピン	9.0	0.0	9.0	0.0			25.3	0.0	25.3	0.0		
ロシア	104.7	0.2					275.3	0.5				
シンガポール	376.7	0.7	376.7	0.7	376.7	0.7	111.7	0.2	111.7	0.2	111.7	0.2
台湾	114.3	0.2					464.3	0.9				
タイ	40.7	0.1	40.7	0.1			382.3	0.7	382.3	0.7		
ベトナム	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	161.7	0.3	161.7	0.3	161.7	0.3
グループ合計	29,530.1	56.4	4,691.7	9.0	26,584	50.8	32,333.9	63.2	12,359.0	24.2	24,033.1	47.0
世界	52,349.3	100.0	52,349.3	100.0	52,349.3	100.0	51,148.7	100.0	51,148.7	100.0	51,148.7	100.0

出所：国連 COMTRADE データベースから Adriana Roldán Pérez が作成。

に参加するなど、APEC に活発に関与してきた。コロンビアの APEC 作業部会への参加は 96 年に遡る。過去 20 年で、エネルギー、鉱業、情報技術と通信、中小企業、観光の部会に参加してきた。現在、コロンビアは投資、サービス、税関手続に関する専門家部会、個人データ保護の小委員会に招待参加している。ラテンアメリカの非 APEC 加盟国でコロンビアとコスタリカの 2 カ国が現在 APEC 作業部会に招待されていることは注目に値する。学際的な APEC(PECC 関係も含む) 研究を推進することを目的に、EAFIT 大学研究センターがメデジンに設立されており、APEC 関連資料の収集で政府を支援する。

コロンビア外務省は、APEC 加盟を最終目的よりむしろアジア太平洋地域との外交手段の一つとして位置づけるべきだ。今後 5 年間、コロンビアの存在を APEC 内でどのように提示できるか、積極的な対 APEC 外交が期待される。孤立した活動ではなく、政府内で調整がとれた APEC 加盟対策と、加盟を支援する資金、人材が必要となる。同様に、その他のアジア太平洋官民学委員会の制度と類似性を持たせるため、コロンビア太平洋経済協力会議(COLPECC)の構造改革に政府が乗り出すことも有益だ。

コロンビアと TPP

TPP はアジア太平洋地域の統合とアジア太平洋自由貿易圏構想(FTAAP)の達成手段として東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)と並んで有望視されている。TPP は、全品目の関税撤廃を目標とした自由化を目指し、サービス、投資、政府調達、知財財産所有権等を含む包括的な性格を持ち、分野横断的事項(ホリゾンタルズ)として規制制度間整合、中小企業による FTA 活用促進、生産性・競争力向上などの新しい分野を協力の対象とする高度な FTA である。また、協定を更に発展させ、新たな課題に対応するための仕組み(モニタリング・協力メカニズム)も組み込もうとする「生きた協定」もある。コロンビアにとって TPP 参加国は、貿易相手国として重要性が非常に高い。TPP13 カ国(韓国を含む)がコロンビアの輸出総額に占める割合は、2010~12 年平均で 50.8% に上る(表参照)。

RCEP は、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの 6 カ国が ASEAN と締結する 5 つの FTA (ASEAN+1) を束ねる広域的な包括的経済連携構想であり、11 年 11 月に ASEAN が提唱し

た。その後、16 カ国による議論を経て、12 年 11 月の ASEAN 関連首脳会合において正式に交渉が立上げられた。同協定の発効後に RCEP の新規加盟がアジア太平洋域外諸国に対しても開放される可能性がある。コロンビアが個別に、もしくは太平洋同盟グループの一員として RCEP 加盟に働きかけることも考えられる。

TPP が RCEP 及び日本、中国、韓国と FTA と同時に交渉されるなか、アジア経済統合プロセスにおける米国と中国の拮抗の影響も加わって、TPP がアジア太平洋統合を分断化すると懸念される。ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム等の TPP 参加国と非 TPP メンバー国(インドネシア、フィリピン等)の間で ASEAN が二極化される傾向にある。アジアでの ASEAN のリーダーシップ力が低下しかねない。また、TPP がラテンアメリカの二極化、もしくは三極化に繋がるかもしれない。チリ、メキシコ、ペルーなどの APEC メンバー国とコロンビアのような非メンバー国との間、太平洋同盟対メルコスール間、そしてメルコスール域内の分断化に拍車がかかる危険性もある。

TPP は開放的な協定を掲げ、アジア太平洋地域の国々の追加参加を歓迎するとしており、将来的には APEC 対象地域をカバーする FTAAP を目指す。だが TPP 参加が APEC 加盟国に限られており、そのメンバーシップが凍結されている現状では、コロンビアのような非 APEC 加盟国にとって TPP への即時参加の可能性が低い。APEC のメンバーシップが TPP 参加の公式な条件ではないが、APEC 加盟国は、同フォーラムに属していない国の TPP 加盟には消極的である。特に米国とは知的財産権の問題が残存しており、それが解消されて初めてコロンビアの TPP 参加が可能となるという見解もある。

コロンビアは TPP 新規参加国の有力候補である。TPP 交渉を主導する米国が賛同し、TPP 加盟国がコロンビア参加の便益性について確信することが鍵だ。通商政策ではコロンビアと協調路線を維持するオバマ政権は、TPP 第 2 ラウンド交渉後にコロンビアの参加を支持する意志を表明し、13 年 7 月までに実現が期待されたが、TPP 交渉が延長される中、同国の TPP 参加の懸案は保留された形だ。今後はチリ、メキシコ、ペルー以外のラテンアメリカ諸国の APEC 加盟を継続して追求することで、コロンビアが FTAAP 枠組みの中で、アジアでの貿易投資の自由化路線に参加出来るようなる。また太平洋同盟の新参加国の加盟を促進することで地理的範囲を拡大し、チリ、メキシコ、ペル

ー以外の同盟加盟国の今後の TPP 交渉参加を促すことも可能である。何れにせよチリ、メキシコ、ペルーのリーダーシップが不可欠となる。

コロンビアの観点からすると、TPP は同国がこれまで二国間 FTA を締結していない諸国・地域、特にオーストラリア、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、ベトナムでの優先的な市場アクセスを確立するには効果的な手段と考えられる。コロンビアが最終的に TPP に参加する場合には、カナダ、チリ、米国、メキシコ、ペルー、日本（交渉中）、近い将来 TPP 加盟の可能性が高い韓国（批准待ち）と二国間 FTA で合意された市場アクセスを再交渉する必要性は低い。だが二国間 FTA に含まれる通商ルール及び横断的なテーマは TPP の枠組みで再交渉される可能性が高い。

太平洋同盟と ASEAN

2011 年 4 月 28 日、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーの首脳はリマ宣言に署名し、太平洋同盟が誕生した。同宣言では、太平洋同盟域内での深い統合を目指して、幾つかの優先的な分野で作業部会が創設された。同時に域外地域、特にアジア太平洋との関係強化のための活動を支援することで合意した。

太平洋同盟はその統合で大きな進展を遂げている。15 年 2 月までに 9 回の首脳サミットが開催され、政府高官グループが定期的に会合をもった。12 年 3 月、第 3 回首脳会議において枠組み協定が承認され、太平洋同盟の制度とその構造が明確化された。14 年 2 月、第 8 回首脳サミットで「太平洋同盟枠組み協定の追加議定書」が締結され、市場アクセス、原産地規則、貿易円滑化と税関協力、衛生植物検疫、技術的貿易障害、政府調達、サービス貿易、投資、金融サービス、海事サービス、電子商取引、通信、紛争解決等、様々な分野でのルール規制事項が定められた。このサミットの際に、コスタリカの太平洋同盟加盟が承認された。

太平洋同盟加盟国の中で、アジア太平洋市場に最も積極的に参入してきたのはチリだ。チリは現在、マレーシア、ベトナム、オーストラリア、日本、中国、韓国、インド、香港と個別に FTA を締結しており、タイとの FTA は承認待ちで、インドネシアと FTA を交渉中である。ペルーは、日本、中国、韓国、タイとそれぞれ二国間 FTA を締結しており、FTA 数においてはチリに次いで二番目に多い。コロンビアは韓国と日本との FTA を除いてアジア太平洋地域との FTA を締結していないが、中国、インド、オーストラリアとの二

国間 FTA を検討中伝えられる。コロンビアにとって ASEAN との貿易投資関係は、他のパートナーと比較してまだ少額だが、ASEAN 諸国との協定の可能性も考慮されるべきだ（表を参照）。

太平洋同盟が統合を深化し、その購買力が増加することで、成長市場をアジアに提供する。また ASEAN 成長の潜在力は、太平洋同盟だけなく、ラテンアメリカ全域にとって大きな商機であり、ASEAN と太平洋同盟の通商関係強化に繋がる。単に域内だけでなく他の地域とも貿易投資の促進を目指す太平洋同盟にとって、成長は著しいが市場規模が小さいラテンアメリカ 4 カ国が個別にアジア太平洋に接近するのではなく、グループとして対アジア戦略を展開することで、同盟の魅力と影響力が増大される。これは単に市場が拡大するだけでなく、投資の誘発、地域レベルでの取引コスト低減にも繋がる。現在、世界から 32 カ国、ASEAN からはシンガポールがオブザーバー資格で太平洋同盟に参加している事実は、グループとして関係強化することの利便性を裏づけている。ASEAN との関係強化のガイドラインが近い将来に策定され、アジア太平洋地域に対してもグループのアプローチで政策調整されることが期待される。

政策提言

コロンビアはアジア太平洋地域において、深刻な貿易転換の問題に直面する恐れがある。何故ならば、コロンビアのアジア FTA 網は限られており、アジア太平洋諸国が第 3 国に対して高い最惠国 (MFN) 率を維持する一方で、ASEAN 諸国が日中韓印豪 NZ と個別に締結する ASEAN+1 協定が RCEP に収斂され、その結果アジア域内の貿易壁が撤廃されれば、コロンビアのような同地域諸国と FTA を締結していない非 APEC メンバーのラテンアメリカ国は、不利な立場に立たされる。アジア太平洋との特恵待遇を何かの形で確保するのが得策である。

アジア太平洋地域で並行して進行する統合プロセスは、貿易自由化を促進しながら貿易転換等の副作用を回避することで、コロンビアには大きなチャンスとなる。コロンビアにとってアジア太平洋にコミットすることは価値があり、外交政策の優先的課題と言える。したがって、いかなる選択肢も恣意的に排除してはならない。アジア経済がもたらすメリットを長期的に享受するには、政府内での協調、民間部門及び学界との連携によって政府が速やかに総合的かつ未来志向的な

対アジア太平洋戦略を打ち出すことが必要だ。

コロンビアは APEC 作業部会と上級レベル会合での存在感を高めながら、APEC 加盟のモメンタムを失わないよう引き続き努力すべきである。同時に、ASEAN との関係を強化しながら、コロンビアの TPP 加盟が可能になる際の準備態勢を整えるためにも、RCEP 及び TPP の交渉の進捗状況を詳細にフォローすることが必須だ。TPP 参加はコロンビアの包括的な経済外交の一環と位置付けされるべき重要事項である。

また、対アジア太平洋戦略の手段として太平洋同盟をフルに活用することが賢明だ。ペルー、チリ、メキシコとの関係を更に強化することで、コロンビアが独自の戦略を展開するのも可能となる。太平洋同盟が第3国と交渉する際には、コロンビアがそのプロセスを主導し、対アジア太平洋地域戦略の定義プロセスに積極的に参加しなくてはならない。太平洋同盟と

ASEAN との友好協力条約 (TAC) の提案、太平洋同盟と ASEAN のFTA のフィージビリティスタディの実施も視野に入れた同盟加盟国間の対話が望まれる。アジア太平洋全域に対する包括的な見方を維持しながらも中国、日本、韓国、ASEAN とはある程度差別的な対話行動を考慮する柔軟な政策も必要となってくる。

(本稿は著者個人の見解に基づくものであり、著者が所属する機関の立場や見解を示すものではありません。またスペイン語による原文の一部翻訳であり、訳文の文責は桑山幹夫ラテンアメリカ協会常務理事にあります。)

(Adriana Roldán Pérez Centro de Estudios Asia-Pacifico.

Universidad EAFIT.

FAFIT 大学アジア太平洋研究所教授、メデジン、コロンビア)

ラテンアメリカ参考図書案内



『黄金郷を彷徨う－アンデス考古学の半世紀』

“DEAMBULANTES en EL DORADO Medio siglo de arqueología andina por los japoneses”

西野 嘉章・鶴見 英成編 東京大学総合研究博物館発行・東京大学出版会発売
2015年1月 151頁 4,200円+税 ISBN98-4-13-023068-1

1958年に東京大学は文化人類学者泉 靖一助教授が率いる第一次アンデス地帯学術調査団を送り込んで以来、半世紀にわたり継続調査し、多大な成果を挙げている。特にアンデス文明史において紀元前3000年頃から5期に分類されるようになった「形成期」については、アンデス東麓、西麓、海岸地帯それぞれの遺跡発掘の調査結果から時代毎の変遷、相互の影響、交流をも比較検討することによって、3000年にわたる文明の様態の解明に大きな役割を果たした。先土器時代のコトシウの遺跡、南米大陸最古の黄金装身具が見つかった北東部山地クントゥル・ワシ遺跡はじめとする形成期の土器や金製宝飾品などは、スペイン人侵略前のアンデス地域に旧大陸の「四大文明」に匹敵する高度の優れた文明が存在したことの証左である。

本書はこの東大のアンデス調査半世紀を記念して開催された東大総合博物館はじめ内外の博物館が保有する一級の出土品を集めた特別展のカタログで、初期のアンデス調査に関わった人たちの物語、美しいカラー写真の展示品とその解説、各期アンデス文化の概説と日本人の考古学調査の紹介がすべて日本語とスペイン語対訳で記載されている。

〔桜井 敏浩〕

コロンビアから見た太平洋同盟と最近の対日経済関係

松本 勝弘

はじめに

昨年7月、安倍総理大臣が我が国首相として初めてコロンビアを訪問し、サントス大統領と首脳会談を行ったほか、第9回日本・コロンビア経済合同委員会にも出席した。財界からは経団連会長をはじめ民間企業トップを含む約70名の訪問団が訪問した。また、6月には高円宮妃殿下が皇族として初めてコロンビアを訪問された。本年、日本とコロンビアは修好107周年となるが、昨2014年は両国にとり画期的な一年となった。かかる最近の二国間関係を踏まえつつ、コロンビアから見た太平洋同盟と経済面を中心とした対日関係につき簡単に素描したい。

コロンビアと太平洋同盟

(1) 太平洋同盟の横顔

コロンビアを含む加盟4ヶ国は、ラテンアメリカ（中南米）の中でも長らく開放経済・自由貿易を推進し、域内でも良好な経済状況を維持してきたことから、域外においても信用の高い国々となっている。ビジネス環境の良好さでは、この4ヶ国が中南米でも群を抜いており、他の中南米諸国が100位以下のところを、30位後半から40位台につけている。インフレ率も経済成長率に比べ低く、財政収支も安定している。

経済規模ではメルコスールが中南米全体の6割近くに達するのに対し、太平洋同盟は35%程度、人口規模では前者が中南米全体の5割近いが後者は35%程度である。しかし、中南米全体の貿易総額に占める比率は、メルコスールが38%程度であるのに対し太平洋同盟は5割を超え、アジア太平洋地域との貿易についても拮抗するなど、太平洋同盟がその経済規模に比し、メルコスール以上にアジア太平洋地域も含め活発に貿易を行っていることが見て取れる。

太平洋同盟は、まず加盟4ヶ国の自由貿易圏の深化、特に各国ともこれまで多くの国とFTA（自由貿易協定）を締結してきていることもあり、より高度な自由貿易圏を目指している。さらに、人の移動の自由化、資本の移動、民間アウトリーチ（ビジネス関連の委員会等設置、共同投資セミナー・物産展、共同貿易促進事務所等）、共同在外公館の設置、協力基金の設置、中小

企業の競争力強化等多岐にわたり統合を図っている。2011年の太平洋同盟設立に合意した首脳会合以降、翌年には設立のための枠組み協定に署名、非常に速いペースでプロセスが進んでおり、中南米の自由貿易圏としては最新かつ最も実効性のあるものと言えよう。

ただ、太平洋同盟諸国自身、中南米諸国、さらにそれ以外の諸国にとって重要な点は、域内で最も自由貿易・開放経済に取り組んでいるこの4ヶ国が、この方向性で成功し続けていくことである。中南米全域で見れば、保護主義的傾向の国々が少なからず存在し、中南米域内で前者と後者の経済モデルのせめぎ合いがあり、現在から将来にわたる中南米経済の命運がかかっているとも言える。中南米域外の多くのオブザーバーが太平洋同盟に協力しようとしているのも、同様の問題意識を有していることが一因となっているであろう。

(2) コロンビアにとっての位置付け

先述の通り、太平洋同盟は第一義的に加盟国間の経済的統合深化が目的であるが、非加盟国との関係強化にも大変積極的で、オブザーバー国は既に日本を含め32ヶ国に達し、それぞれの国と多様な協力関係を築こうとしている。太平洋同盟4ヶ国は米国やEUといった先進国とのFTAは既に締結しているところ、4ヶ国が纏まって対応しようとしているのは、アジア・太平洋、中近東、アフリカといった、未だ経済関係が手薄な地域への進出が念頭にあるかもしれない。特に共同での在外公館の拡充がこの三地域から始まっているのも注目される。

太平洋同盟のうち、コロンビアを除くメキシコ、ペルー及びチリはAPEC（アジア太平洋経済協力）加盟国であるが、コロンビアは1990年代から加盟希望を表明してきたものの未だ実現せず、投資やエネルギーなどの分野でゲストとして参加した実績があるのみである。また、加盟国4ヶ国の中で、日本とEPA（経済連携協定）を未締結なのも、コロンビアのみである。上記3ヶ国がアジア・太平洋地域へ従来から関わってきたことから、コロンビアにとり、太平洋同盟はアジア太平洋地域へ接近するための方途とも言える。無論、太平洋同盟がそのままアジア・太平洋地域への進

出に直結するわけではないものの、コロンビアはベトナムでペルー大使館のスペースを間借りするほか、シンガポールではメキシコとスペースを共有する点などにも見られるとおり、加盟国で協力しながら新たな挑戦に取り組んでいる。

さらに FEALAC（アジア中南米協力フォーラム）の枠組みで、アジア太平洋諸国から観光ガイドを招聘し、スペイン語の短期講習を受けさせ、コロンビアへの来訪者を増やそうと試みたり、同じく FEALAC の枠組みにおいて、スポーツの社会政策的役割について国際会議を開くなど、非常に熱心である。コロンビアは、これらも APEC 加盟を見据えたアジア太平洋地域との関係強化の一環と考えている趣であり、アジア・太平洋重視の点で一貫している。

（3）日本のかかわり

なお、先述の枠組み協定署名の際の第4回首脳会合（2012年）には日本、オーストラリア、カナダが招待され、同年11月にはニューヨークにて日・太平洋同盟外相会合が開催された。日本はその後、オブザーバー資格を申請し、翌年初頭に承認を受け、5月の第7回首脳会合（於カリ）に若林外務大臣政務官（当時）が出席、経済面を中心に幅広い分野で協力していく用意がある旨伝えた。太平洋同盟側はオブザーバーとの具体的協力につき検討してきているが、日本とはインフラ、中小企業分野等において協力していく意向である。15年2月には、日本はボゴタにおいて、太平洋同盟の枠組みでのインフラセミナーを開催、メキシコでも同様に開催した。また、太平洋同盟のビジネス・セクターには日本企業も参加している。



「シモン・ボリバルの家」昨年、安倍総理が訪問した際、この敷地内にあるボリバルの胸像に献花した（撮影：在コロンビア日本大使館）

対日経済関係

（1）若干の略史

冒頭に述べたように両国は100年を超える修好の歴史を有しているが、経済、特に企業進出の面では必ずしも平坦な道のりではなかった。第二次大戦後、日本の復興に伴い日本企業の中南米進出も進んだが、1980年代の累積債務問題、日本側のバブル経済崩壊もあり、対中南米投資の面では暫く冬の時代を迎えた。コロンビアの場合、政府の経済運営に問題があったわけではないが、80年代後半以降非合法武装勢力の活動が活発化、2000年代前半にはテロ事件が頻発し、この時期在留邦人・企業も減少した。

その後、2002年に発足したウリベ政権はゲリラ対策を強化し、非合法武装勢力が徐々に弱体化、大都市部を中心に漸次治安が回復し、2000年代後半以降日本企業の再進出が進んだ。現在、木曜会（進出日系企業等の連絡会）会員企業は37社だが、木曜会に加盟していない日本企業も含めた統計は45社に達する。これに歩調を合わせるように、日本・コロンビア経済合同委員会も、13年11月に第8回をボゴタで開催し、昨年7月の安倍総理訪問時には第9回を同じくボゴタで開催した。

日本・コロンビア間の貿易額は決して多くはない。コロンビア側のコーヒー、切り花、フェロニッケル等一次産品に対し、日本側が乗用車、電気機器等製造品を輸出する構造となっている。他の中南米諸国同様、コロンビアでも中国との貿易が圧倒的に伸びており、貿易相手先として14年の第一位は米国（輸出：約26%、輸入：約28%）、第二位は中国（輸出：約10%、輸入約18%）であるのに対し、日本は輸出先として第25位（約0.77%）、輸入先としては第7位（約2%）と日本側の大幅出超が続いている。ただ、現在でもアジア諸国の中では日本の投資残高が第一位で、コロンビア政府も対日輸出の増加を期待しつつ、一層の対コロンビア投資増加を望んでいる。実際、この1年半あまりで、日本からの新規投資・参入案件は9件にのぼる。

（2）投資協定

投資環境の透明性、法的安定性、予見可能性を向上させ、日本・コロンビア双方の投資を促進せしめるために、2011年9月サントス大統領の訪日時に署名された。具体的なポイントは以下のとおり。

- ・投資財産の設立段階及び設立後の無差別待遇
- ・投資財産に対する公正な待遇及び十分な保護

- ・投資阻害要因となり得る要求（現地調達、技術移転等）の原則禁止
- ・正当な補償等をともなわない収用の禁止
- ・投資受け入れ国と相手国投資家との間の紛争解決手続き

日本側国内手続きは全て終了し、コロンビア側も国会承認、大統領の署名を終了、現在、憲法裁判所の判断を残すのみとなっている。

（3）経済連携協定（EPA）

2012年12月に第一回交渉会合を東京で開始したEPA交渉は、その後交渉頻度を上げ、この1年ほどはおおよそ2ヶ月に一回のハイペースで進め、15年3月にはボゴタでの第10回交渉を終えたばかりである。交渉会合ごとに各分野での進展が見られ、今後、残存している分野を詰めていくこととなる。

おわりに

コロンビアは現在OECD加盟のための手続きを進めしており、昨年安倍総理もコロンビアを訪問した際、早

期加盟への期待を表明した他、多くの国から支持を得ている。コロンビアでは、大型トラックのスクランプ規制（実質的な大型トラック台数の総量規制）の扱いに見られるように、政治的要因から起因しているとは言え、必ずしも自由貿易・開放経済の大前提と両立しない事案も見られる。特に、2013年10月、グリアOECD事務総長が来訪し、加盟手続きプロセス開始の式典を開催した際、サントス大統領自身がOECDを「最良のプラクティスを有するトップレベルのクラブ」と評し、「(23分野における加盟手続きに関し)悪いことは悪いという批判を喜んで受け入れる」と述べていた。大統領の発言のとおり、OECDの加盟プロセスの中で、国内に残存する旧態依然としたシステムを克服していくことを期待したい。また、両国経済関係の一層の緊密化に資するEPA交渉の早期妥結を切望する。

（本稿は筆者の個人的見解である。）

（まつもと かつひろ 在コロンビア日本国大使館参事官）

ラテンアメリカ参考図書案内

『改訂・ラテンアメリカの書棚から－640冊の書籍を紹介』

寿里順平監修 山本和彦著 上島善之編集 ラテンアメリカクラブ発行
2014年10月 141頁

2001年に発行した初版の改訂版。概説、地理・風土、通史の「総合」から始まり、時代と地域別を組み合わせた「歴史」、「政治・経済」、「社会」、「民族・人権」、「文化・宗教」、紀行、文芸評論、芸術、エッセイ・写真、語学、料理・食生活の「一般」、時代別とコロンビア関係の「史料」の8項目に分類し、これに書名索引を付け、ラテンアメリカ地域全体の邦文図書を紹介した大変な労作。各紹介書には、基礎的な書籍情報にISBNコード、内容構成の概略がそれぞれ掲載されていて、参考文献を搜すのに良い手引きとなっている。

〔桜井 敏浩〕

入手・問い合わせ先：

ラテンアメリカクラブ代表 上島善之 FZC03465@nifty.ne.jp Fax 042-365-2616
価格 1,000円(税込み)+送料



投資環境の変化と日本からの投資機会

浅野 英樹

はじめに－コロンビア経済の概況

昨年7月、日本の現職総理大臣として初めて安倍首相がコロンビアを来訪、サントス大統領とEPAの交渉加速を含め、両国の貿易・投資関係の一層の強化を図ることで一致し、大いに盛り上がりを見せたが、それ以前よりコロンビアは急激な治安改善と安定した経済成長により注目を集めていた。

コロンビアから遠く離れた日本においては当国イメージの改善も遅く、未だに「麻薬カルテル・殺人・誘拐」といった印象が抜け切らないことは残念であるが、実態としては前ウリベ政権及び現サントス政権による治安改善策により当国の治安は2002年以降、劇的に改善している。また、経済政策としても自由貿易・開放経済を掲げ、自由貿易協定締結国は02年の5カ国から現在45カ国まで拡大、貿易高は過去10年で5倍となった。これらを受け、現在ではS&P社がBBB(13年4月格上げ)、Fitch社がBBB(13年12月格上げ)、Moody's社がBaa2(14年7月格上げ)と主要格付会社の全てから軒並み投資適格の評価を得ている。こうした中、ウォールストリートジャーナルは当国を「ラテンアメリカの新しい虎」と呼び、タイム誌は「コロンビアの復活」とその勢いを謳い上げた。

あまり知られていないが、コロンビアは歴史的に見ても長期にわたり極めて安定した経済成長を遂げてきた稀有な国である。20世紀初頭から今日までの100年以上にわたってマイナス成長に陥ったのは世界大恐慌後の1930年と31年、そしてアジア通貨危機の影響を受けた99年の計3回だけである。GDPは常に4～5%の成長を続け、リーマンショックの時でさえプラス成長を維持した。実質的に南米で唯一、債務危機・通貨危機、ハイパーインフレを経験したことのない国であるということは特筆すべき事実であろう。

これには幾つかの理由があるが、その一つとして、この国に一度もボピュリズム政権が誕生しなかったことが挙げられる。その上で、政府は常に「規律ある財政バランス」を堅持してきた。コロンビアのプライマリーバランスは過去30年間、平均して1%程度の黒字で推移してきている。また、これまでラテンアメリカ諸国が多くにおいて民間企業の国有化が行われたが、

当国ではこうした社会主義的色彩の濃い政策は採られず、常に自主的かつ包括的な経済改革の下、自由貿易・市場開放が進められてきた。

活発化するインフラ投資

他方、こうした堅実過ぎる財政運営のため、政府支出による景気刺激策に乏しく、当国にいわゆる「高度成長期」のようなピークが無かった点も否めない。特にインフラ事業においては、政府歳入が減少する度に予算が削減され、プロジェクトが中断・頓挫するケースが多く見受けられた。国土の西半分を峻嶮な3本のアンデス支脈で分断されている地勢的な問題により、ラテンアメリカ諸国の中で唯一大西洋と太平洋の二つに面しているメリットを十分に活かせず、インフラ未整備が当国のボトルネックとして残ってしまった。

しかし、この状況もまたここ数年間で大きく改善されつつある。政府は国家開発計画（NDP）の中でインフラ投資を従来のGDP比1%から3%（約30億ドルから約90億ドル）まで引き上げることを目標に掲げ、2011年から21年までの間に約500億ドルのインフラ投資を行うことを決定した。12年にはPPP（Public Private Partnership）法を制定し、官民合同で当国のインフラ開発にダイナミックに動き始めた。主なプロジェクトとしては、既に入札が始まっている第4世代道路網整備計画や総延長1,500kmに及ぶ鉄道網建設、アジアへの玄関口となる港湾整備、そして先般発表されたボゴタ空港の拡張及び新設プロジェクトなどが挙げられる。

昨今の油価下落により、他の産油国同様、当国も少なからず経済的ダメージを受けていることは確かだが、サントス大統領は「インフラ投資」と後述する「建設需要の底堅さ」が今後も引き続き当国成長トレンドを下支えすると強調する。実際、ラテンアメリカ諸国を含め世界的に新興国の中に景気の停滞感が漂い始めている中で、コロンビアの堅調感は際立っている。JETRO（日本貿易振興機構）がラテンアメリカ7ヶ国に進出している日系企業に対して行った経営実態調査の結果（本年1月発表）でも、コロンビアは業況感を示す景気動向指数（DI）が15年の見通しで77.8と最

高値を記録している（図表1）。

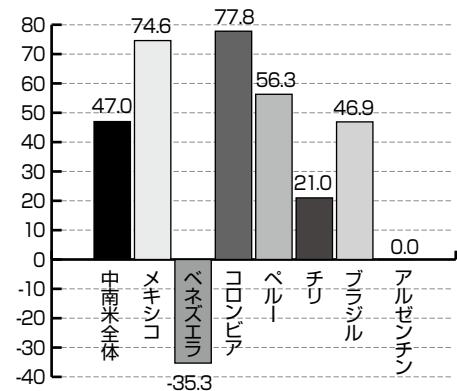
本データを見ると、2011年にメルコスールに対抗する形で結成された太平洋同盟（コロンビア・メキシコ・ペルー・チリ）が、特に業況の良い国々から構成されていることは興味深い事実である。太平洋同盟と言えば、既にオブザーバー国が32ヶ国まで膨れあがっていることからもその注目度の高さが分かるが、日本は13年1月にいち早くオブザーバー国として参加しており、数あるオブザーバー国の中でもそのプレゼンスは高い。本年2月にも当地（ボゴタ）で経済産業省とJETROの共催による「太平洋同盟インフラセミナー」が開催され、経産省の伊藤審議官をはじめ、経団連からも太平洋同盟ワーキンググループの大前座長（弊社特任顧問）が参加するなどして、両国政財界の要人を交え活発な議論が行われた。かくして我が国の官民の間でも対コロンビアビジネス拡大に向けた連携・協力のモメンタムが大いに高まる中、これらのインフラ投資を通じてコロンビア経済はますます活性化するとともに、インフラ未整備という長年のボトルネックも早晚解消され、当国経済は更に大きく飛躍するものと期待される。

堅調な建設セクター需要

インフラ投資に加えてもう一つコロンビアの成長トレンドを支えているのが、建設セクターの需要の底堅さである。具体的な例としては、本年1月に住宅供給を目的としたボゴタ旧市街地の再開発プロジェクト（総工費2.5億ドル）が開始。カリなどの地方都市でも、金利補助対象となる低所得者層向け住宅建設ブームが続いている。

また、多国籍企業が次々と参入する中で、オフィス

図表1 ラテンアメリカ7ヶ国 経営実態調査（JETRO）
中南米主要国の業況感（DI値、2015年の見通し）



（注）2014年の経営が前年に比べて「改善した」と答えた比率から「悪化した」と答えた比率を引いた数値。
(出所) JETRO「第15回中南米日系進出企業経営実態調査」

図表2 Ease of Doing Business
(World Bank Group)

順位	国・地名	スコア
1	シンガポール	88.27
2	ニュージーランド	86.91
3	香港	84.97
29	日本	74.80
34	コロンビア	72.29
35	ペルー	72.11
39	メキシコ	71.53
41	チリ	71.24
115	エクアドル	58.88
120	ブラジル	58.01
124	アルゼンチン	57.48

ビルや大型ショッピングセンターの建設も活況を呈しており、本年中に首都ボゴタだけで計34万m²、46のオフィスビルが完成する予定である。これらは主に2013年に建設許可が下りた案件であるが、ボゴタでは13年以降、建設許可数が急増しており、今後もその傾向は継続する見込みである。

加えて、消費市場としてもコロンビアはとても魅力的である。ブラジル・メキシコに次ぎラテンアメリカで第3位を誇る人口（48百万人）は今後も年率1%程度で増加し、2019年には50百万人を超えると予想されている。また、近年の経済成長とともに中間層も増大しており（25年までに現在25%の中間層は47%まで拡大する見込み）、今後も消費市場は堅調に拡大していくと予想される中、コロンビアは日本企業にとって、文字どおりラテンアメリカ進出の「橋頭堡」となり得る国と言えよう。

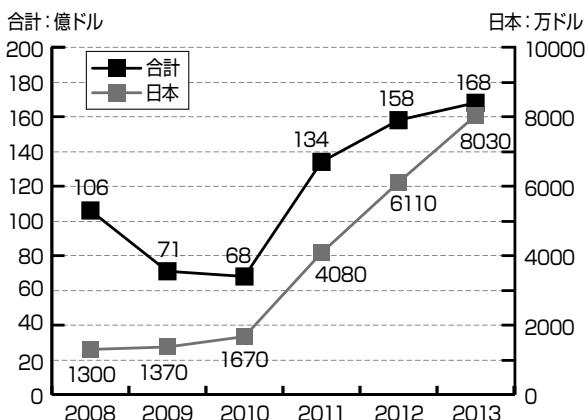
日本からの投資機会

前ウリベ政権よりコロンビアは一貫して自由貿易・開放経済を掲げ、外資に対して積極的な受入姿勢を見せている。また、ラテンアメリカでは珍しく親米国家であり、政治が安定している点も評価され、World Bank Groupが発表するビジネス環境ランキング（Ease of Doing Business）でも、コロンビアは世界189ヶ国中34位（2015年）とラテンアメリカで最も高い位置にランクされている（ペルー35位、メキシコ39位、ブラジル120位－図表2）。

これを裏付けるように海外直接投資（FDI）も順調に伸びており、2008年の106億ドルから13年には168億ドルとなっている（図表3）。

冒頭に述べた通り、日本では当国イメージの改善が遅れていることもあり、日本企業のコロンビア進出は総じて遅れ気味であったが、ここ数年は目立った大型投資も増えてきている。直近の例を挙げれば、テルモ、富士フィルム、日清食品などが現地販売法人を設立、また、古河電気工業もカリに光ファイバーケーブルの製造工場を立ち上げ、昨年8月から生産を開始している。日本からの直接投資額も08年の1,300万ドルから13年には8,030万ドルに急増しており、

図表3 海外直接投資額推移 (JETRO)



今後もこの基調は継続するものと予想される（同 図表3）。

今後の展望

コロンビアの今後の展望を占うにあたり、左翼ゲリラ FARCとの和平交渉の行方は非常に重要である。前ウリベ政権が徹底的なゲリラ掃討作戦を採ったのとは異なり、現サントス政権は2年前からFARCとの和平交渉を続けている。和平交渉後見国のノルウェー・キューバの仲介の下、① 全面的な農地解放政策、② 政治活動への参加、③ 違法薬物問題の解決、④ 紛争の終結、⑤ 犠牲者への対応という5つの交渉ポイントのうち、既に①、②、③まで合意を達成、残りの④、⑤についても早期の合意を図っている。政府試算では、和平交渉終結によりFARCの全面武装解除が達成されれば、経済成長率はさらに2%程度上乗せされる見込みである。

コロンビアはかねてより内戦の問題を抱えているが、1960年代のゲリラ組織誕生、70年代のメデジン麻薬カルテルの誕生など、苦難の時期にあっても安定した経済成長を遂げてきたことは当国経済の力強さを物語っている。現在もFARCは当国が抱える最大の問題の一つであるが、和平実現の曉には経済成長という点で上振れ要因となるものであり、その意味で、コロンビアの潜在的な成長率は凡そ7%、もしくはそれ以上と見ることも可能であろう。

おわりに

こうした力強い経済成長や、大幅な治安改善による投資機会の拡大、太平洋同盟を中心とするダイナミックな動きとは別に、我々はまたこの国を持つもう一つの部分にも、しっかりと目を向けていかないといけない。

い。厳しい地勢条件とビオレンシア（暴力）の歴史が生み出した歪な人口分布と経済動態（4大都市圏に人口の約4割、GDPの約8割が集中）、硬直的な社会経済階層構造と貧富の差（財閥を中心とする第三次産業がGDPの6割強を占める一方、国民の半分以上は月3万円以下の最低賃金で生活）、さらに500万人を超える国内避難民や87民族・150万人からなる先住民が直面する貧困問題や教育問題（農村地帯における低就学率、全国200万人超の文盲）等々、この国が抱える課題は、その多様性に富む自然と同じく、極めて多岐にわたり、そして根深い。

そうした中、我々が他のラテンアメリカ諸国で展開しているビジネスモデルを、そのまま当国に転写あるいは焼き直ししようとする、通り一辺倒のやり方では自ずと限界も出てこよう。当国の本質と特徴を的確に捉えた上できめ細かに事業戦略を立て、そしてそれを果敢に実行する確固たる意思と姿勢が強く求められる所以である。

そもそもこの国がその昔、東は現在のベネズエラとガイアナの一部、北はパナマ全域から南はエクアドルとブラジル・ペルーの一部まで含めたグランコロンビア（大コロンビア）という、とてもなく多岐広範な地域に跨る一大国家であったことを知る人は少ない。我々はより大きな鳥瞰力と壮大な構想力をもって、この多様性に富む、嘗ての、そして未来の大國にしっかりと組みしていくかねばならない。

今こそ、我々日本官民連合の底力、総合力を見せる時が来ているといえよう。

（あさの ひでき コロンビア三井物産社長）

コロンビア進出企業からみた投資環境の変化 —進出メーカーから見た魅力

高畠 年伸

コロンビアのイメージ

コロンビアは世界にある「見ると聞くとはでは大違ひ」の国々の1つ（しかもかなり上位に位置するはず）であることは間違いないと思う。一般には麻薬やゲリラのイメージが先行し、治安が悪いイメージを持たれている方が多いと思われる。また、昨年のサッカーの活躍、コーヒーが美味しい、ミスユニバースに度々選ばれる程、美女が多い（ちなみに本年選出のミスユニバースもコロンビア人女性）、というところまでは、御存知の方が多いはず。

現在のコロンビアでは、こうしたイメージの良い面は踏襲しつつ、負の側面であった治安については大きな改善が見られ、新興国を牽引するリーダーの1ヵ国とも言える。また世界銀行が発表した2015年版国別ビジネス環境ランキング“Doing Business”において、コロンビアはラテンアメリカのトップとなる世界34位にまでなった。こうしたコロンビアの変化について、とりわけコロンビアに進出して45年となる当社の視点から以下に述べたいと思う。

当社の成り立ち

当社は1969年10月に日本側及びコロンビア側のJoint Ventureの形で三菱エレベーターの販売・据付・保守会社として設立されたので、設立後既に45年が経過している。コロンビアで販売を開始したのが65年なので、販売開始後ほどなくして会社を設立することになる。その後、89年にコロンビア第2の都市メデジンで工場を立ち上げ、コロンビア国内用部品の製造のみならず、エクアドルなど他ラテンアメリカ諸国へのエレベーター部品の輸出を行ってきた。また当社はコロンビア国内を管轄するのみならず、パナマ以南のラテンアメリカ諸国（除くブラジル）を統括する機能の社内組織を有して営業や設計、据付、保守面での支援を行っており、現在従業員は約1,000名となっている。

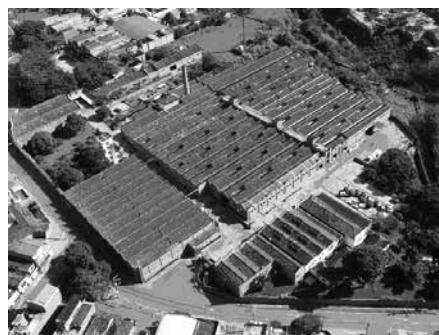
もちろん、当社は設立以来今日まで常に順風満帆であったわけではなく、コロンビアの国内情勢によって大きな影響を受け、非常に苦しい時期もあった。1990年代の終わりから2000年代の最初にかけて、2003～04

年のいわゆる「資源バブル」が始まるまでが、直近では一番厳しかった時代と言える。

アジア経済危機の翌年にあたる1999年にはコロンビア経済は67年振りのマイナス成長を記録し、エレベーターの製造・販売も大きな影響を受けた。また当時は麻薬カルテルや反政府ゲリラ（FARCやELN）による治安問題が急激に悪化、当社工場のあるメデジン市でも爆弾騒ぎが頻発。また反政府ゲリラによる身代金目的の為の外国人、コロンビア人富裕層の誘拐も激増し、2000年には1年間の誘拐件数が3,500件を超えた。01年には在コロンビアの日系企業邦人副社長が誘拐され



Bancolombia 本社ビル納入三菱エレベーター



エレベーター部品の製造工場（メデジン）

Mitsubishi Electric de Colombia 提供

殺害される事件まで発生し、コロンビアに進出する日系企業に大きな衝撃を与えた。

当社も邦人駐在員を複数名コロンビアに駐在させていたが、安全最優先の観点から邦人出向者の引き上げを決定。コロンビアの当社は存続させつつ、02年に邦人社長含め他出向者、コロンビア人スタッフ複数名で米国マイアミに事務所を構えた。その後、このマイアミの事務所より出張ベースで社長業務を行いつつ、南米統括業務を行うという非常に特殊な経営体制が約8年間続いた。一方、02年から国を率いてきたウリベ前大統領の施策（治安改善⇒外国直接投資拡大⇒景気改善⇒失業率改善⇒治安改善……というサイクルを回す）により、治安の大幅な改善が見られ、経済も順調に伸長し、撤退した日系企業の再進出や新たにコロンビアに進出してくる日系企業も増えてきた。そうした中、当社は10年に邦人出向者を再度コロンビアに派遣することを決め、コロンビアから国内市場及び南米（ブラジルを除く）を統括する体制を敷いていく現在に至っている。

コロンビアでの製造業を取り巻く環境

まずはコロンビアの製造業を取り巻く内外の環境について俯瞰したいと思う。現在の南米はメキシコ、コロンビア、チリ、ペルーの4か国からなる貿易積極推進派である太平洋同盟と、閉鎖的とも言えるブラジル、アルゼンチン、ベネズエラを中心とするメルコスール（南米南部共同市場）の2つの経済圏から成り立っている。（メルコスールには、エクアドルも加盟意思を表明している。）

メキシコ、コロンビア、チリ、ペルーのうち、極論を言えば、チリ、ペルーは機械等の製造業を「放棄」し、市場を完全に解放して積極的な自由競争を促進し、品質・価格を競わせて利を得ようとする政策を取っている。他方、メキシコは、太平洋同盟のみならず、NAFTAや、メルコスールなど11の国・地域との自由貿易協定を通じて、米州大陸南北の中心にあるという立地も活かして、従来北米向け輸出が中心であった製造業誘致の体制を拡充し、米州大陸南北両方への輸出を見据えた製造業誘致体制ができつつある。

他方、コロンビアについては、やや中途半端な位置付けと言え、自由貿易を積極推進・拡大するにつれ、目論んでいた輸出増加よりも輸入拡大が目立つようになり、2013年には農民を中心とした大規模デモが発生。コロンビア政府は自由貿易協定の新たな国・地域との

交渉開始を当面中止する、という苦渋の決断に追い込まれた。また同時に、国内での製造業を育成するため、完成品の輸入関税は維持しつつ、部品の輸入については、関税率を下げるといった措置を取っている。コロンビアは積極的に貿易を推進しようとしたが、足元をよく見るとまだ実力が追いついておらず、ある程度政府による国内製造業の「保護・育成」が必要という判断の結果ではないかと思われる。

また、コロンビア隣国の動向にも注意が必要である。コロンビアはカリブ海側ではベネズエラ、太平洋側ではエクアドルと隣接している。コロンビアは米国との貿易に加え、これまで隣国ベネズエラ及びエクアドルとの貿易も多く、コロンビアに立地する製造業は、コロンビアから陸路でベネズエラやエクアドルへも輸出してきた。ところが、ベネズエラは故チャベス大統領及び現マドゥーロ大統領による多くの失策により経済が破綻寸前とも言える状況となっており、多くのコロンビア製造業が代金回収等で苦労している。また、エクアドルについては、政府主導の公共工事を中心とした景気刺激策が、製造業のほぼ無い同国では輸入額急増に繋がり、政府は自動車の輸入台数制限や、その他機械品の輸入額割当制度、一時的なセーフガード関税の導入など、貿易収支均衡のため徹底的に輸入を減らす策を矢継ぎ早に実施している。つまり、現在のコロンビア製造業は、隣国への輸出を前提とした形では成り立ちにくくなっている。もとより、産油国であるベネズエラ、エクアドルの状況が永遠に現状通り続くとは思えないが、産油国であるが故に原油輸出を担保として中国からの多額の金融支援を受けており、急激な現状変更というのは起こりにくい状況となっている。

また国内環境は、原油価格の下落もあり、コロンビア政府は14年末に15年度税制改革を承認。同税制改革によると、18年までに法人税（含む公平税）の税率を段階的に引き上げていく予定で、引き上げ最終年である18年には公平税を含む法人税率は43%となる見込み。世界的には、直接投資を呼び込むため、先進国の間で「法人税引き下げ競争」が行われている中で、やや逆行した動きと言えるものの、こうした税率引き上げは、コロンビアのような歳入の多くを鉱物資源に依存する新興国の新しい姿と言えるのかもしれない。南米の法人税率は、日本より低い印象があるかもしれないが、チリでも同様に増税が決まっており、これからは一部逆転現象が起きていくものと思われる。

コロンビアで製造することの利点及び課題

上述のとおり、マクロ的にみると、製造業にとってはやや複雑な環境にあるコロンビアであるが、当社も当地で20年の間工場を有しているように、利点も多い。

コロンビアで製造を行う最大の利点は「人的資源」にあると当社は考えている。法務、税務、監査、経理、財務といった非常に高い専門性を求められる分野の人材が豊富であること、また特に当地ではエンジニアという国家資格を有する理系大卒の人材が非常に豊富で、採用時のコストもブラジルと比較して概ね1/3程度と考えている。日本では若者の理系離れが懸念される中、当地ではエンジニア資格は就職に有利と考えられており、理系は人気分野である。例えば、当社の営業社員は、ほぼ全員理系大卒で占められており、お客様とかなり技術的な部分まで踏み込んで打合せができる体制が整っている。製造側でも、マザー工場の製品認定取得や、原価低減活動など、日本で長期研修を受けた複数名のコロンビア人エンジニアをリーダーとして業務を行える体制が取れており、当社の場合、邦人出向者は製造部門には置いていない。その他の利点は、「Plan Vallejo」と呼ばれる制度である。これは輸出額に応じ輸入時の関税が還付される制度で、実際に毎年

きちんと関税の還付を受けることができ、輸出時の競争力を促進させることができる。

他方、課題としては、製造業の裾野が広がっていないこと、また国内インフラが未成熟であることが挙げられる。当社の場合は、その製作品の性格上、鋼板を利用することも多いが、当地には薄板・厚板ともに製造している会社はなく、日本・韓国・ブラジルといった国から直接輸入若しくは間接輸入を行っており、当然のことながら為替の影響を大きく受けてしまう。また、アジア方面からの輸入にはBuenaventura港を利用しているが、同港のキャパシティ、同港からの道路などがまだまだ成熟しておらず、輸送にかかるコストは驚くほど高止まりしている。

もともと備わっている「人的資源」という基盤の上に、治安回復も加わってきたため、製造業の裾野の広がりや、インフラ整備が進んでくれば、南米市場を狙う日系企業にとってコロンビアは、製造立地国として更に興味深い選択肢となるのではと考えている。

(たかはた としのぶ 三菱電機コロンビア副社長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『創造するコミュニティ－ラテンアメリカの社会関係資本』

石黒 騒・初谷 譲次編著 晃洋書房 2014年12月 208頁 2,500円+税
ISBN 978-4-7710-2586-8

資本のグローバリゼーションの進展、市場原理主義、ネオリベラリズムによる経済改革の下で、労働市場から排除され職場や地域の社会集団での繋がりや社会参加の機会を失うという深刻な問題が起きている。国家はこの「社会的排除」の問題に十分対処出来ないばかりか、救済の責任を放棄している。そこで社会的に排除された人々をコミュニティによって包摂することが重要になることから、ラテンアメリカ各地の事例を「脱伝統的コミュニティ」としてメキシコのチアパスのサバティスタ運動、在日ブラジル人の宗教コミュニティ、「都市型」としてベネズエラの都市貧困コミュニティとメキシコのチョルラの都市祭礼コミュニティ、「農村型」としてメキシコ南部のマヤ教会の農村コミュニティとメキシコ植民地期の先住民コミュニティの三つに分類して、関西を中心とした7人の研究者が分析した論集。

〔桜井 敏浩〕

コロンビアにおけるアブラヤシ栽培

千代 勇一

はじめに

コロンビアの農林水産業は、GDPに占める割合が1993年の13.9%から2013年の6.1%へと低下しているが、就業人口の約20%を抱える重要な部門である。また、コロンビアのコーヒーと切り花が世界的に知られているように、アグリビジネスはコロンビアにとって花形産業の一つといえる。10年に就任したサントス大統領も「国家開発計画2010－2014」において、農業振興をインフラストラクチャー整備、住宅建設、技術革新、鉱業開発と並ぶ5つの成長戦略の一つと位置づけている。こうした中、近年、特に注目されている作物の一つがアブラヤシである。バイオディーゼルをはじめ様々な用途に用いられるパーム油の原料であるが、コロンビアはラテンアメリカ最大のアブラヤシ生産国なのである。

本稿は、コロンビアにおけるアブラヤシ栽培の歴史と現状を概観し、コロンビアにおけるアブラヤシ栽培の特徴を明らかにすることを目的としている。

アブラヤシの栽培とパーム油の生産

ヤシ科の植物の中でアブラヤシ属に分類されているのはラテンアメリカ原産のアメリカアブラヤシ（学名 *Elaeis oleifera*）と西アフリカ原産のギニアアブラヤシ

（学名 *Elaeis guineensis*）であるが、果実から得られる油脂の利用を目的として世界で広く栽培されているのがギニアアブラヤシ¹である。主にアジアやアフリカの熱帯地域で栽培されている。コロンビアはパーム油の生産量では世界第5位であり、わずか2%を占めるにすぎないが²、図1が示すように生産量は急増している。

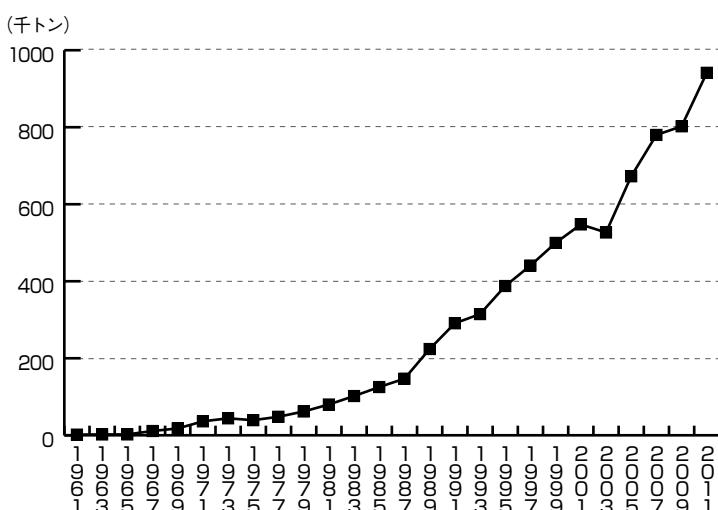
アブラヤシの果実は5cmほどと非常に小さいが、数百から数千もの果実が集まって果房を構成している。収穫は年間を通して行われるが、コロンビアでは3月頃と9月頃にピークを迎える。最初の収穫までに3～4年を要するが、アブラヤシの寿命は25～30年と長い。果実は搾油工場で圧搾され、果肉からはパーム油、そして種子からはパーム核油の2種類の油が生産される³。パーム油の用途はマーガリンやチョコレートなどの食用から、化粧品、洗剤、石鹼などの非食用と多岐にわたり、コロンビアで生産されたパーム油の約38%がこうした食品や日用品向けであった。そしてこれを上回る約41%がバイオディーゼルの生産に充てられている（Fedepalma 2012, p.60）（図2）。

現在、地球温暖化を背景に、燃焼時の二酸化炭素の排出が実質的にゼロであるバイオディーゼルへの期待が世界的に高まっている。コロンビアでは鉱山・エネ



アブラヤシの果実と果房

図1 コロンビアにおけるパーム油の生産量の推移



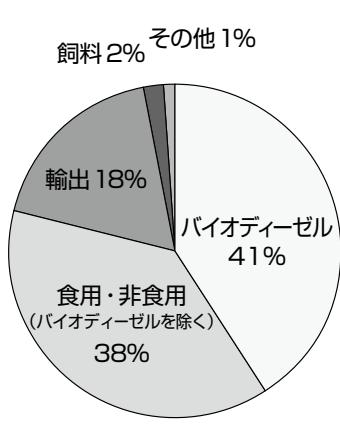
出所：FAOSTAT (FAO 統計データベース <http://faostat.fao.org/>)

ルギー省政令2011年第4892号により、13年1月1日以降、ディーゼル車に対しては10%以上のバイオディーゼルの混合燃料の使用が義務づけられており、近年のパーム油に対する高い需要の要因の一つとなっている。

このほか、国内で生産されたパーム油の約18%が欧米やラテンアメリカ諸国にも輸出されている（2011年）（表1）⁴。

収穫後の果実はすぐに品質の劣化が始まるため、速やかに搾油されることが求められる。このアブラヤシの特徴はアブラヤシの農園と搾油工場を強く結びつけ、地理的にも農園は搾油工場の周辺に位置することになる。搾油工場を持つ企業は農園を所有してアブラヤシを栽培する一方で、近隣のアブラヤシ栽培農民からも果実を買い取っている。企業と農民は果実の売買に関して契約を交わしていることが多いが、そうでない場合でも輸送のコストと時間の制約から必然的に特定の企業と結びつくこととなる。企業は良質な果実を入手するため、お得意様である農民に対して安価な肥料や農薬、無償の技術指導、ときには輸送手段などを提供するのである。そしてこれら民間企業や生産者は業界団体の全国アブラヤシ生産者連盟（Fedepalma）に加盟し、その恩恵を受けている⁵。Fedepalmaはアブラヤシ生産者に対して、利益の擁護、生産物の品質や競争力の向上、福利厚生の充実のための支援を行っており、環境や社会に配慮した持続可能なパーム油の生産と利用を推進する国際的な非営利組織「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）」にも04年から正会員として参加している。

図2 パーム油の用途（2011年）



出所：Fedepalma 2012 : P60 を
もとに筆者作成

表1 パーム油の輸出先（2011年）

輸出先	割合（%）
オランダ	39.5
ブラジル	23.0
チリ	5.3
英国	4.8
ドイツ	4.3
ドミニカ共和国	4.0
ベネズエラ	3.1
メキシコ	2.9
パナマ	2.4
その他	10.7

出所：Fedepalma 2012 : P64 を
もとに筆者作成

コロンビアにおけるアブラヤシ生産の歴史と分布

コロンビアにおけるアブラヤシの歴史は20世紀前半にさかのぼる。1930年代にアブラヤシが導入され、その後、50年代以降になって栽培が本格化する。この背景には加工食品や工業製品のための油脂の需要の増加があり、ゴマや綿花などの油脂原料の導入を促進していた綿産業振興機関（IFA）がアブラヤシに着目したことがある（Rangel et al. 2009, p.10）。59年にはコロンビア南部の太平洋沿岸のトゥマコで試験栽培が開始され、各地へと広がっていった。

61年には中部地域のセサル県南部を拠点に、インドウパルマ社⁶が創業した。現在、1万130haの農園を所有し、7,841haの農園の管理を行い、年間6万2,075tものパームオイルを生産する国内最大の企業である。60年代から70年代にかけては、左翼ゲリラやその影響を受けた労働組合との衝突によって長期のストライキや社長の誘拐など混乱が生じ、また、80年代末の開放経済政策に際しては競争力の欠如に直面し、危機的状況に直面した（Indupalma 2011: 3-4）。90年代に入って生産性の向上を図り、現在に至る発展を遂げている。一方、東部地域のリヤノ平原では80年代にマヌエリータ社⁷やウニパルマ社⁸などの大手が次々と創業を開始し、国内のパーム油の生産量も80年代以降に大きく増加している。

アブラヤシは高温多湿の環境を好むことから、コロンビアにおいても熱帯低地において栽培されている。なお、Fedepalmaは次の4地域に分類している。まず、(1) 大西洋に臨む、マグダレナ県、ラ・グアヒラ県、アトランティコ県、セサル県北部からなる北部地域、(2) オリノコ地方のリヤノ平原に位置するメタ県、カサナレ県、クンディナマルカ県、カケタ県から構成される東部地域、(3) マグダレナ川中流域を中心とするセサル県南部、サンタンデル県、ノルテ・デ・サンタンデル県、ボリバル県南部からなる中部地域、そして(4) ナリーニョ県の太平洋沿岸のトゥマコを中心として、カウカ県、バジェ・デル・カウカ県からなる太平洋沿岸の西部地域である（図3および表2参照）。

図3及び表2が示すように、中部地域はマグダレナ川中流域の肥沃な土壌により生産性は高いが、紛争と麻薬問題が深刻であったこともあり企業の進出は少ない⁹。また、東部地域は平坦なリヤノ平原を利用したアブラヤシ農園が広がり、搾油工場の数はすべての地域で最も多くなっている。その一方で、南西部は病気に

表2 各地域の特徴（2011年）

	栽培面積	搾油企業の数	果実の生産性	パーム油の生産性
北部地域	12万4,340ha	15	16.58t/ha	3.32t/ha
東部地域	16万3,447ha	22	16.68t/ha	3.51t/ha
中部地域	12万1,221ha	10	18.47t/ha	3.84t/ha
南西部地域	18万360ha	4	16.52t/ha	2.74t/ha
コロンビア(合計)	42万7,368ha	51	17.12t/ha	3.52t/ha

出所：fepalma 2012 をもとに筆者作成

よりアブラヤシが壊滅的な被害を受け、現在は復興が進められている¹⁰。

アブラヤシ生産の社会貢献

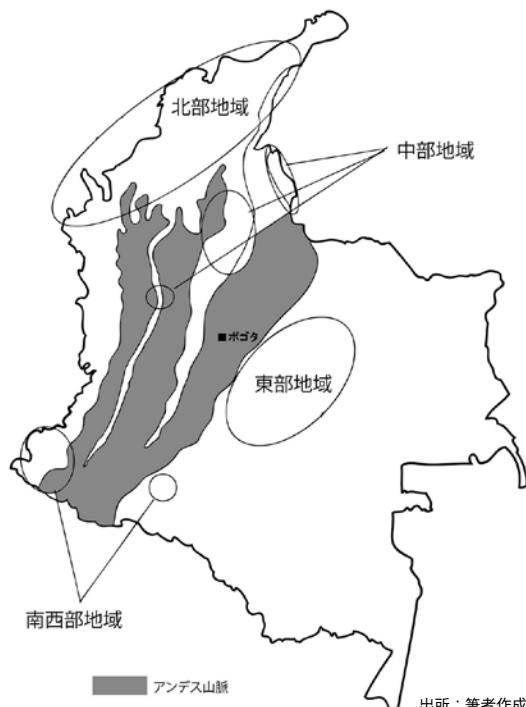
アブラヤシの栽培に適した土地は、高地の都市部から離れた熱帯低地であるが、そこは同時に紛争や麻薬問題の影響、そして土地の集中が顕著な地域でもある。そのため、アブラヤシの生産プロジェクトには政府や国際社会による復興や麻薬対策の枠組みの支援を受けたものが少なくない。そこで、コロンビアの特徴といえる農民の自立支援も視野に入れた2つのアブラヤシ栽培の取り組みを紹介する。

(1) NGO の取り組み：「農民の農園」モデル

紛争の被害が深刻であり、かつ麻薬コカインの原料である違法作物のコカが広く栽培されてきたマグダレナ川中流域では、NGO の「マグダレナ川中流域の開発と和平プログラム (PDPMM)」が「農民の農園 (finca campesina)」というモデルを用いて、アブラヤシの栽培をコカの代替開発及び復興支援として活用している。このモデルは伝統的な農民としての生活を維持しつつ、教育や医療などのための現金の必要にも応じるというものであり、具体的には各世帯がトウモロコシやフリホル豆などの栽培にニワトリやウシなどの家畜の飼育を組み合わせて食料の自給を目指しながら、4ha のアブラヤシの栽培を行っている。4ha という基準は PDPMM が算出したものであり、それ以上のアブラヤシを栽培すれば自給のための作物の栽培が困難となり、それ以下では生活に必要な現金を得ることができないとされる (Villegas 2008)。アブラヤシ栽培に偏ることで、生活がアブラヤシに依存してしまうことを懸念しているためである¹¹。

「農民の農園」モデル以外にも、同じくマグダレナ川中流域地方やリャノ平原では、企業や生産者が国際社会の支援を受けた総合開発計画「プラン・コロンビア」の資金を活用しており、政府も麻薬の代替作物と

図3 コロンビアのアブラヤシ生産地域



出所：筆者作成

して国家社会経済政策審議会 (CONPES) 策定の2003年第3218号文書に基づき、アブラヤシの栽培を推奨している。

(2) 企業の取り組み：“民間からの農業改革”

インドゥパルマ社は、農園で労働者として働く土地なし農民から280人を募り、農民による土地の購入とアブラヤシ栽培の管理を支援する2つのプロジェクトを実施した。その結果、農民は約10年をかけて土地の代金を完済し、1人当たり10haの土地の共同所有権を手に入れることができた¹²。過去に失敗を繰り返した政府の農地改革に対し、同社はこれを「民間部門からの農地改革」と呼び、2012年の土地権利書授与式にはサントス大統領も出席してその成果を称えた¹³。

おわりに

パーム油の汎用性に加えて、依然として重要な課題である地球温暖化対策を背景とするバイオディーゼルへの需要を追い風に、コロンビアにおけるアブラヤシとパーム油の生産はさらに発展していくと考えられる。その一方で、コロンビアにおけるアブラヤシ栽培は、業界団体の Fedepalma や Cenipalma、NGO、企業、そして農民の間の強い連携によって発展し、農民の自立支援にも貢献してきた。

現在、コロンビア革命軍 (FARC) との和平プロセスが進められており、半世紀に及ぶ紛争の終結も現実

味を帯びてきている。また、長年、コロンビアを悩ませてきた麻薬問題に対しても一定の成果が上がっている。コロンビアのアブラヤシ栽培が国家の経済発展だけでなく、疲弊した農村の復興、農民の生活改善に繋がることが期待される。

(せんだい ゆういち 上智大学イberoアメリカ研究所准所員)

参考文献

- Fedepalma 2012. *Anuario estadístico 2012*, Fedepalma, Bogotá, D.C.
- Indupalma 2011. *Descripción del modelo integral de desarrollo agroindustrial de Indupalma*, Bogotá, D.C.
- Rangel, Alfredo, William Ramírez, Paola Andrea Betancur, Francy Cifuentes y Giannina Hurtado 2009. *Oil palm in Colombia: conflict, myths & realities*, Fundación Seguridad y Democracia, Bogotá, D.C.
- SENA 2002. *Estudio de caracterización ocupacional del sector agroindustrial de la palma de aceite*, Bucaramanga
- Villegas, Miriam 2008. "Finca campesina con palma: ocupación productiva del territorio en el Magdalena Medio", En Díaz, Amparo(ed.) *Rutas, caminos y experiencias de nuestra gente del Magdalena Medio*, PDPMM y PNUD, Bogotá, D.C., pp.165-185.
- 9 中部地域は 2008 年には 1haあたり 24.20t の生産性を記録している。
- 10 非営利団体のアブラヤシ調査センター (Cenipalma) による予防、早期発見による対処が功を奏し、被害の拡大が抑えられている。また、生産性が劣るが、病気に耐性のある、ラテンアメリカ固有の品種とのハイブリッド種の栽培も進められている。
- 11 アブラヤシの市場価格の下落や病害虫などの被害のリスクを分散する意味がある。
- 12 10ha 分の土地の所有権を持つことを意味している。そのため、土地の売買はもとよりアブラヤシ栽培以外の用途に用いることはできないという制約がある。
- 13 Boletines de Indupalma "nace nueva clase empresarial en Colombia" (<http://www.indupalma.com/boletines/nace-nueva-clase-empresarial-en-Colombia> 2015 年 3 月 15 日閲覧)

1 本稿においては、とくに断りがない場合、アブラヤシとはギニアアブラヤシを指す。

2 2012 年の統計ではパーム油の生産量のシェアは、インドネシアが 48%、マレーシアが 41% と圧倒的であり、これにタイ、ナイジェリアが続く。(FAOSTAT <http://faostat.fao.org/> 2015 年 3 月 15 日閲覧)。

3 パーム油は β カロテンを含むためオレンジ色であり、種子から抽出されるパーム核油は透明である。これらは性質も用途も異なる。なお、油脂の生産の効率性については、1haあたりゴマが 0.6t、大豆が 2.078t であるのに対して、アブラヤシは 3.9t となっている (SENA 2002: 23)。

4 輸出されるパーム油には、パーム原油のほかに、石鹼やマーガリンなどの原料として用いられたパーム油も含まれる (Fedepalma 2012, p.63)。

5 Fedepalma の 正 式 名 称 は Federación Nacional de Cultivadores de Palma de Aceite であり、1962 年に創設された。個人の小規模生産者から大企業まで様々な規模の生産者によって構成されている。

6 スペイン語では Indupalma Ltda. であり、2013 年にサントス政権下で農業大臣に就任したルベン・ダリオ・リサラルデは インドウバルマ社の社長であった。

7 スペイン語では Aceites Manuelita S.A. であり、1986 年創業。

8 スペイン語では Unipalma S.A. であり、1981 年創業。



コロンビア関係図書案内

桜井 敏浩

日本語で書かれたコロンビアのみに関する図書は、コロンビアの生んだノーベル文学賞作家ガルシア＝マルケスの小説等の翻訳・評論を別にすれば極めて少ない。

『[新版] ラテンアメリカを知る事典』(平凡社 2013年)には関連する項目がいくつか載っており、植民地時代以降の歴史については、『概説ラテンアメリカ史』国本伊代(新評論 2001年)の中でコロンビアはじめ南米の独立について言及されている。そのきっかけを作った英雄の軍人、政治家、思想家としての行動と思想はまず基礎知識として知っておきたい。

『シモン・ボリーバル－ラテンアメリカ独立の父』

神代修 行路社 2001年 216頁 2,400円+税

現在のペネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビアの5か国をスペイン支配から独立させた英雄の軍人、を詳述した評伝。ほかに『シモン・ボリーバル－ラテンアメリカ解放者の人と思想』J.L. サルセド=バスタルド著 水野一監訳 上智大学イberoアメリカ研究所訳 2008年530頁)も出ている。

コロンビアに限定した総合的な解説としては、次が広くコロンビアの姿を紹介していて分かりやすい。

『コロンビアを知るための60章』

二村久則編著 明石書店 2011年 388頁 2,000円

内戦、暴力、麻薬戦争による治安の悪い国という、これまでの偏ったイメージをもたれている国について、出来るだけ全体像を紹介しようという意欲に満ちた総合的な解説書。

自然と資源、歴史、現代史、内戦と暴力についてまでを33の章で概説している。

コロンビア現代史は、政治的、あるいは麻薬をめぐる暴力(ビオレンシア)の横行であった。つい十年前まで続いたこの悲惨な実情から目を背けることはできない。しかしながら、それはウリベ政権(2002年～10年)以前のことであって、現在のコロンビアは政治や麻薬に関わる無差別な暴力が一般的だった時に比べれば、治安は格段に改善されていることを知らねばならない。

『ビオレンシアの政治社会史－若き国コロンビアの悪魔払い』

寺澤辰磨 アジア経済研究所 2011年 299頁 1,500円+税

著者は2007年から10年の間コロンビア大使を務めた。政治史、社会史の両面から二大政党対立時の政治的ビオレンシア、ゲリラとの戦争、麻薬戦争および一般犯罪による暴力横行を分析し、これまでのビオレンシアの時代でも、ハイパーインフレ、債務不履行を起こすことなく経済は健全に運営され、ポピュリスト政治家が出てくることなく一貫して民主主義が行われてきた国であることを明らかにしている。

『コロンビア内戦：ゲリラと麻薬と殺戮と』

伊高浩昭 論創社 2003年 341頁 2,500円+税

元共同通信記者によるコロンビアのビオレンシア、麻薬問題、日常化された殺戮などの取材レポート。ゲリラ、準軍事組織(パラミリタール)、麻薬組織間の殺戮を、歴史、地域格差、政治構造等から解説している。

『マンへの手紙－コロンビアのジャングルに囚われて』

メラニー・デロアーベタンクール／ロレンソ・デロアーベタンクール
三好信子訳・解説 新曜社 2009年7月 187頁 2,400円

2002年の大統領選挙に立候補することを決意したイングリッド・ベタンクール下院議員が地方遊説中に誘拐され、以後6年4ヶ月の間ジャングルで囚われて生死も定かでなかったが、07年にFARCゲリラの指示で母宛ての手紙を書くことを命じられ、これが他の人質達の手紙やビデオとともに警察に押収され、08年コロンビア軍が彼女ほかの人質を劇的に救出した。

この手紙全文を中心に、訳者が現代のビオレンシアや救出運動、解放後の講演等の活動を付け加えたもの。彼女が立候補した時に出した『それでも私は腐敗と闘う』(永田千奈訳 草思社 2002年)が既に出てる。

『顔のない軍隊』

エベリオ・ロセーロ 八重樫克彦・八重樫由貴子訳 作品社
2011年2月 238頁 2,200円+税

大土地所有制による搾取に反抗した農民武装自衛運動から始まった左翼ゲリラに対して、大地主層を支持基盤とする右派自衛団パラミリタール、コカイン売買で巨利を貪る麻薬組織と政府軍で四つ巴になり繰り返す暴力Violenciaに躊躇される山間の村の人々を描いた小説。

『ボーイ・キルズ・マン』

マット・ワイマン 長友恵子訳 鈴木出版 277頁 2007年5月 1,600円+税

伝説的な首領パブロ・エスコバルをはじめ、麻薬カルテルが猛威を振るったメデジン市では、少年たちが暴力に頼る悪のビジネスの手先として、安易に稼げる殺し屋の道にいとも簡単にに入っていく。貧困、犯罪、テロ、麻薬の世界を少年の目線で語った児童文学。

『サヨナラ—自ら娼婦となった少女』

ラウラ・レストレーボ 松本楚子、サン德拉・モラレス・ムニヨス訳 現代企画室 2010年 488頁 3,000円+税

コロンビアの女流作家によるノンフィクションと歴史が入り混じった独特の文体による小説。マグダレナ川沿いの石油掘削の基地トーラ（バランカベルメがモデル）近くで、異邦人の面影をもつ少女は日本語のサヨナラという名で人気を集め。焦熱の石油採掘最前線の町に、ともに極限の生活の日々を過ごす娼婦と労働者たち。サヨナラの姿は、外資企業の搾取、軍やゲリラによるビオレンシアの横行、社会の混乱の中で安定した平和を模索するコロンビアの実情が重なる。

コロンビアの伝統的な輸出産品として一般に知られているのは、なんといってもコーヒーだが、コーヒーをコロンビアだけではなく世界的な視野で分かりやすく解説したものとして次の本がある。

『コーヒーのグローバル・ヒストリー 赤いダイヤか、黒い魔力か』

小澤 韶也 ミネルヴァ書房 2010年2月 332頁 3,000円+税

コロンビア有数の輸出産品であるコーヒーの歴史、輸出農産品としての特色、生産様式により大きく変わる品質や市場価値、収穫・精製・焙煎の重要な要素などを解説し、コロンビア、コスタリカ、ブラジルを主に、中米、アジアなどで大きくなったり産業がラテンアメリカの近代化にどのような影響を及ぼしてきたかを明らかにしている。

コロンビアへの日本人移住は、近隣のブラジルやペルーに比べると極めて少ないが、それでも農業その他の分野でコロンビア社会に貢献している日系社会がある。

『黄金郷を求めて—日本人コロンビア移住史』

イネス・サンミゲル 加藤 薫編・訳 野田典子訳 神奈川大学出版会（発行）丸善出版（発売） 2014年2月 196頁 2,000円+税

コロンビアで生まれ、日本で日本文化研究を行ってきた著者がフィールドワークと文献調査から纏めた日本人移住史だが、これまでの日本人の移住史が日本人移民とその子孫、日

系団体の記録を中心であったのに対し、第三者的視点から検証し、国策移民会社等の支援を受けた移民だけでなく、自力で定住した移民も対等に取り上げ、日本移民によってコロンビアが受けた恩恵、日系コロンビア人の新たなアイデンティティにまで言及。

『空とぶ絵師—アンデスから雲にのって』

竹久 野生 オフィスK 2011年4月 215頁 1,800円+税

1968年コロンビアに造園家の夫とともに移住し、以後ボゴタ市に在住している画家の旅日記。コロンビアに住んでいなければ行かない地方の様子が語られている。

『エメラルド王』

早田 英志・釣崎 清隆 新潮社 2011年6月 255頁 1,600円+税

エメラルドの原石を買い付け、コロンビア有数の大手工エメラルド輸出者になったという自伝を、写真家釣崎が取材して纏めたもの。早田の半生を描いた自伝『エメラルド・カウボーイズ』(PHP研究所 1986年)に続くもので、自伝はとくに自分の生き様の美化や自己正当化が付きものだが、エメラルドの採掘、原石売買、鉱山利権や組合の利害をめぐる抗争、もはや政治的的理念とは離れた犯罪集団と化したゲリラ勢力や対する自衛組織パラミリタリーをはじめ私兵や政府軍の暴力の応酬、腐敗した政府組織などの中で、外国人である早田が幾多の困難を乗り越えてエメラルド商売でのし上がっていく姿を綴った冒険ドキュメンタリーとして読めば面白い。

(本紹介は21世紀になって以降出版されたもののみを対象としており、冒頭の4点と『コーヒーのグローバル・ヒストリー』を除きコロンビアがその一部として取り上げられているラテンアメリカ研究書等は含まない。また、ガルシア=マルケスに関わる訳書、評論・解説等は割愛している。ここに挙げたほとんどの図書のより詳しい紹介文が、ラテンアメリカ協会のWebサイトの「関連情報」→「図書案内」に収録されている。)

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第15回 チリ

パトリシオ・トーレス駐日チリ大使 新たな段階に入った日本・チリ関係 —両国がタイアップして第三国支援も—



チリ共和国のパトリシオ・トーレス駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、二国間関係、安倍総理のチリ訪問、日智経済委員会、日本・チリ修好120周年、EPA、TPP、二重課税防止協定、太平洋同盟とメルコスール等について見解を表明した。

トーレス大使は外交官として駐米参事官、北米課長、駐ドイツ公使参事官、駐日公使参事官、環境局次長、領事・移民局長、駐マレーシア大使、欧州局長などを経て2010年7月より駐日大使。

大使はインタビューにおいて、日本・チリ関係は政治・経済の揺るぎない関係を基盤にいまや科学・技術・イノベーション等交流強化の新たな段階に入っていること、安倍総理のチリ訪問・日智経済委員会の開催はいずれも大成功であったこと、EPAをさらに深化させるため現在政府間で協定の改定につき協議中であること、二重課税防止協定の締結交渉はすでに非公式協議を終えており、現在正式交渉の開始時期を探っていること、防災対策等を中心に日本とチリが共同して第三国に協力する三角協力のための協定に署名する予定であること、太平洋同盟とメルコスールの相違は開発戦略の相違であり、両者の共通点を見出して協力関係を構築する方向に進んでいること等の見解を表明した。

インタビューの一問一答は次のとおり。

— 大使は以前に公使・参事官として駐日チリ大使館に勤務され、今回チリ大使としても既に5年近く日本に駐在しておられますか？ これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

大使 40年あまりの外交官生活において日本に二度勤務する機会が与えられたことをたいへん光栄に思っています。私は文学や芸術が好きなものですから、日本で最も印象深いのはその文化の豊かさです。そしてそれを理解し、知る喜びです。日本人の平和と連帯を重んじる心、また開発援助に対する日本の二国間および多国間スキームを通じた貢献も実に印象的です。さらに、個人的には他者を尊重する日本人の気持ちと社会的秩序にも感心させられます。日本滞在中の最も印象深い思い出はやはり東北大震災です。日本人の困難を跳ね返す能力。何度も震災地を訪れこの目で確かめました。また滞在中に天皇陛下をはじめ皇族方にお目にかかれたことも忘れ難いです。前回在勤中には

1997年の日本・チリ修好100周年記念とフレイ大統領の訪日、今回在勤中にはピニエラ大統領の訪日があり、また昨年7月には安倍首相のチリ訪問に同行することができました。さらに上の子は世田谷区の国際学校に通っていますが、下の子は近所の日本人の子たちと同じ幼稚園に行っており、心情的にも日本とは一体感があります。

— 昨年7月には安倍総理のチリ訪問があり、また12月にはサンティアゴにおいて日智経済委員会が開催されました。その成果についてはどう評価しておられますか？

大使 日本の首相のチリ訪問は日本・チリ修好100周年の前年（1996年）に橋本首相が訪問されて以来初めてですので、安倍総理の今回の訪問は非常に重要でした。チリからは90年以降すべての大統領が訪日しているので、日本からの総理の訪問を非常に待ち望んでいました。安倍総理の今次訪問は鉱業関連その他の

協定が締結されたことも大事ですが、なによりも両国間の政治、経済および各分野の協力関係がきわめて良好であることの反映です。日智経済委員会については、両国の経済人が一堂に会し、協力関係をさらに深め得る新たなニッチ市場についての合意、具体的商談の成立、人的信頼関係の構築等を通じ新たな投資を促進するための絶好の機会となりました。日智経済委員会は二国間関係にとってきわめて重要なツールであると思います。

— また、2017年の日本・チリ修好120周年をどのように進められるお考えですか。

大使 2017年は日本とチリの修好120周年とEPA締結10周年の両方を祝う年です。われわれはこの二つを特別な形で祝いたいと思っています。まだ具体的なことは決まっていませんが、恐らくチリの要人の訪日ないし日本の要人のチリ訪問は意義深いでしょう。バチェレ大統領の訪日が懸案となっていますが、17年内に実現するかどうかはまだ判りません。いくつかの記念行事も行われるでしょう。日本とチリの関係は非常に古く、1899年にチリの初代駐日大使が明治天皇に信任状を奉呈したとき、日本には15カ国の大使館しかなく、チリは日本に大使館を置いた16番目の国です。これを見ても両国関係の伝統と絆の強さが分かります。2017年は盛大に祝いたいと思っています。

— 日本とチリの経済貿易関係は2007年のEPA発効以来飛躍的に伸びていますが、チリとして日本・チリEPAをどう評価しておられますか。また同協定の効果（特に鮭、農産品・海産物）および同協定の改善の余地についてどう考えておられますか。

大使 2007年に締結されたEPAは、二国間の貿易・投資の増大にきわめて重要な役割を果たしています。貿易を促進したのみならず投資に対する信頼感を醸成しました。現在チリは中南米においてメキシコ、ブラジルに次ぐ第3位の対日貿易国で、ブラジルに次ぐ第2の対日輸出国です。これはEPAのお陰です。しかし原材料の輸出のみならず、貿易の多角化を図らなければならぬと考えています。その意味で海産物や食品一般がきわめて重要です。チリはいまやサケ・マスの最大の対日輸出国であり、果物のサプライヤーでもあります。豚肉、鶏肉の対日輸出も期待しています。チリは安全で質の高い食品の対日輸出国でありたいと願っています。EPA改善の余地については、まさに

協定に“改善条項”というものがあり、本協定実施後になんらかの不都合が生じた場合には両国間で協議し合うメカニズムについて規定されています。現在この協定をいかに深化させるかについて協議中で、昨年末に東京で、今年初めにはサンティアゴで、そして1カ月以内に再度東京で協議を行う予定です。

— 先般の日智経済委員会は両国から150名を超える企業関係者が参加して熱のこもった議論が展開され、その際二重課税防止協定の早期交渉開始が要望されたようですが、同協定締結のための交渉開始の見通しはいかがでしょうか。

大使 二重課税防止協定締結の話は以前からあり、2010年に私が日本に着任した頃に日本側から提案されました。そして11年および12年にパリのOECDにおいて両国の代表部間で非公式協議が始まりました。OECDには租税協定のひな型があるからです。その後両国の財務省にバトンタッチされ、現在両国の財務省が他の交渉案件との優先度を勘案しながらいつ正式交渉を始められるか検討中です。チリ側はいつでも開始できる準備が整っています。

— 日本とチリの間では、天文学、医学、南極など、チリの地理的特殊性等を生かした幅広い分野における協力が行われています。また、学術・文化面における交流も盛んですが、現状の評価および今後の課題はいかがでしょうか。

大使 日本・チリ関係は歴史が古いだけではなく、関係が非常に広範な分野にわたっています。

私はよく日本・チリ関係は第2章に入ったと言っています。政治・経済・通商等の分野では両国関係の基盤は揺るぎないものになっています。民主主義、人権尊重などの基本的価値観を共有し、国連場裏においても協調し合っており、両国間の貿易・投資も伸びています。2011年および13年の最大の対チリ投資国は日本でした。それがこれまでの両国間関係であり、いわば第1章でした。これからは第2章、すなわち科学・技術、イノベーション、学術交流等を強化する必要があります。すでに大学や研究機関相互間の協定締結がかなり進んでいます。われわれは日本の科学技術の目覚ましい進歩の恩恵を受けるべく、鉱山省やエネルギー省との直接交流も重視しています。最近、東大フォーラムとの大規模な研究交流も実施しました。この科学技術分野のさらなる交流の促進が今後の課題です。

もう一つの大事なテーマは日本の JICA とチリ国際協力庁（AGCI）がタイアップして、中南米の第三国に対し協力する三角協力の強化です。3月末には AGCI の副総裁が訪日し、JICA と三角協力に関する協定に署名する予定です。特に防災分野においては日本の技術とチリの経験を生かして第3国に技術訓練を施すことが可能でしょう。

さらにご指摘のあった天文学、医学、南極なども新しい日本・チリ関係に組み込まれる分野であり、両国間で協力可能な分野は多岐にわたります。

— 日本とチリは地震・津波・火山等の自然災害の多発国として共通の課題を抱えています。両国間の情報交換や相互協力は両国に裨益すると思われますがいかがでしょうか。

大使 2010 年にはチリで、11 年には日本で大地震があり、大自然との戦いにおいて両国民は一体感を抱いています。自然災害に対する相互協力は両国間関係の中核を成します。10 年の大震災の際、最も早く救援に駆けつけてくれた国は日本でした。沿岸防災研究センターの科学者たちがチリの沿岸を調査しました。われわれは日本の国としての協力および国民の寛容さに深く感謝しています。その翌年の 11 年にはチリも日本に恩返しをしようと努めました。現在 2 つのプロジェクトが進行中です。一つはチリの沿岸住民に津波の際の対応の仕方を教え、被害を被った場合の抵抗力を養うことです。二つ目は前述した日本とチリが協力して中南米の第三国に対する三角協力を実施することです。この分野ではチリも日本も互いに学び合っており、われわれは大いに満足しています。

— チリは TPP の原型である P4 協定の一員です。日米の TPP 交渉は大詰めを迎えつつあるようですが、12 カ国間で合意できれば、中南米とアジアにダイナミックな統合市場が形成されます。TPP の今後についてどう見ておられますか。他方、チリの通商関係では中国の存在が顕著になってきていますが、今後のアジアとの経済通商関係をどう見ておられますか。

大使 先ずチリは 2 国間の貿易協定締結を重視し、現在チリ貿易の 90% 以上が FTA によってカバーされているということです。アジアではもちろん日本、中国、韓国等が含まれています。にもかかわらず TPP に参加しているのは、近年アジア太平洋地域の重要性が増大しており、TPP はその地域のイニシアティブで

あるからです。われわれは TPP の合意は拙速に走るより、すべての加盟国の満足できる協定であってほしいと思っています。したがってチリは日本と同じく他の参加国と慎重に交渉してきており、すべての参加国にとって良い協定であるべきと考えています。また、TPP は開かれた協定です。明日にでも他の国が参加するかも知れません。例えば中国は非常に関心をもって見守っており、今後 TPP 加盟国が大幅に増える可能性があります。いずれにしてもチリは日本、中国をはじめ多くのアジア太平洋諸国と二国間協定を締結しており、特に日本、中国とは貿易関係の意思疎通は容易です。

— TPP と密接な関係にあるのが「太平洋同盟」で、日本もオブザーバー参加しています。

もっとも、同じ西半球の「太平洋同盟」と「メルコスール」の間にはややイデオロギー的な溝があるようにも見受けられます。太平洋同盟とメルコスールとの関連で、両統合スキーム間の関係強化においてチリがどのような役割を果たすべきと考えておられますか。またチリ政府は中南米全域の統合プロセスをどのように見ておられますか。

大使 太平洋同盟とメルコスールの間には確かに大きな相違点が見られます。しかしそれは政治的というより形態論的なものです。メルコスールは共同市場であり、太平洋同盟は統合のメカニズムです。われわれは中南米には多様な開発戦略が存在すると考えています。メキシコ、コロンビア、ペルーおよびチリの 4 カ国が一致しているのは、いずれも開放経済であり、経済システムの統合によって 4 カ国が協調すればアジア太平洋地域により良く対処できると考えているからです。最近証券取引所の統合により金融システムの統合を行ないました。しかし太平洋同盟は貿易面のみならず人の移動、教育、気候変動等も含んでおり、4 カ国の同一性は広範にわたります。またこの 4 カ国は中南米の GDP の約 50%、貿易・投資の約 40% を占めます。これは世界で 8 番目の経済です。われわれはこれまでの統合プロセスに満足しています。また 30 カ国を超えるオブザーバー国が参加しており、これは太平洋同盟が経済統合として国際的に評価されている証拠です。メルコスールに対するチリ政府の政策は“多様性の中で収斂すること”です。開発政策やマクロ経済政策において太平洋同盟とメルコスールには相違点も多いですが、同時に共通点を見つけることも可能であ

り、それが地域全体の統合に貢献する道だと考えています。イデオロギーの相違ではなく、メカニズムの相違であり、多様性の中で収斂することは可能でしょう。チリは太平洋同盟に対しメルコスールとの話し合いを提議しており、両者の共通点を探る作業はすでに始まっています。従って地域統合という観点からは前向きに進んでいると思います。太平洋同盟とメルコスールの違いはイデオロギーというよりも開発戦略の違いと理解すべきでしょう。

— 日本・チリ関係は全体としてきわめて良好と考えてよいと思われますが、両国関係を一層促進、発展させるためには何が必要だとお考えですか。

大使 私は両国の国民同士をもっと近づけることだと思います。つまりチリがもっと日本人に知られ、日本人がもっとチリ人に知られることです。それは政治、貿易、投資関係その他、二国間関係のあらゆる分野を含みます。貿易ではその多様化、つまり一次産品だけではなくもっと付加価値の高い産品の対日輸出、およびこれまでの鉱業部門に偏った対チリ投資の多様化、さらには前述の科学、技術、教育等の分野における交流の強化を進めること。防衛の分野でも海上自衛隊とチリの海軍の関係は緊密です。協力関係を深めるべき分野は無数にあります。前述の三角協力も重要です。

チリと日本が未来に向かってやるべきことは山ほどあります。

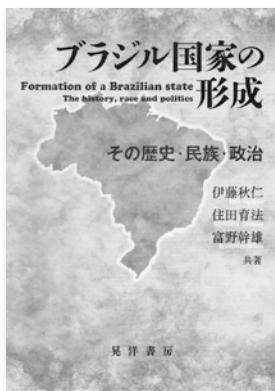
—『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージはありませんか。

大使 先ずはラテンアメリカ協会の会員および『時報』の読者の皆様が中南米に関心をもち、中南米との関係の緊密化に努力されていることに感謝申し上げます。

次に在日チリ人は約800人と数は少ないですが、チリをはじめ中南米の人々が日本で暖かく迎えられていることに対し本誌を通じて厚く御礼申し上げたいと思います。三つ目は、日本と中南米の関係の現状を正確に把握し、日本と中南米が今後いかなる分野でいかなる関係を築いていくべきかを考える上で、ラテンアメリカ協会の会員にとっても駐日のラテンアメリカ諸国大使館にあっても、『ラテンアメリカ時報』は非常に貴重なチャンネルであるということです。中南米と日本は共通点も多く、また世界でも最も良好な関係を築いている地域です。本誌は日本と中南米の関係をさらに緊密化する上で極めて重要なツールであると考えます。

(インタビュアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤 昌輝)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジル国家の形成－その歴史・民族・政治』

伊藤秋仁・住田育法・富野幹雄著 晃洋書房 2015年3月 249頁
3,200円+税 ISBN978-4-7710-2604-9

2001年にBRICsの一員としてあらためて注目され、中国の旺盛な買い付けに端を発した世界的な資源需要の高まりにより順風満帆に見えたブラジルだが、13年のサッカー ワールドカップ ブラジル大会を前に起きた大規模抗議デモとその後の通貨下落で、今年の経済成長は大きく落ち込んでいる。このように経済の評価は上下しポルトガル植民地時代からの問題を内在している面はあるが、ブラジル社会の本質はほとんど変わっていない。

本書はブラジルの社会や経済動向を正確に理解するために、「第I部歴史編」ではポルトガル人の到達から植民地時代、帝政時代、1889年以降1930年までの共和制時代を通じての国家の形成過程、欧州・日本からの外国移民それぞれの背景と歴史を、「第II部現代編」ではヴァルガス大統領登場から軍事政権を経て現代に至る政治の流れとブラジルの人種問題研究の足跡、人種と所得格差の関係を、ブラジル史と地域研究を長年続けてきた3人の研究者が概説している。〔桜井敏浩〕

キューバと米国の国交正常化 —よくある5つの質問—

ラファエル・エルナンデス

昨年12月17日のオバマ大統領とラウル・カストロ国家評議会議長の宣言は両国の関係正常化に向けた新たな段階の幕開けであった。その3カ月後には、ハバナ・ワシントン間の外交交渉は第3ラウンドを終えた。次の一步は1961年1月6日に断絶された国交を53年ぶりに全面回復することだと見られる。両国大使館の再開は難しいとみる専門家もいるが、次回米州サミット（4月9、10日、パナマ）までに実現するのではないかろうか。

昨年12月17日（D17）以降、この新たなプロセスが始まった背景、意義および将来の見通しについて多くの論評がみられるが、それはこのプロセスへの関心と期待を示すと同時に理解不足をも窺わせる。国際報道がロシア、イスラエル、中国等について伝えるとき、モスクワの街角やユダヤ人小説家やサンフランシスコ中華街での意見を集約することはないはずで、ストックホルム国際平和研究所の専門家やソルボンヌの中国専門家の意見を聞くだろう。ところが米キューバ関係についての見方となると、お決まりの思いつき、時代錯誤、ステレオタイプ、3日間のハバナ訪問の印象、希望的観測などに基づくものが多く、それはキューバの実態を明らかにするどころか、かえって誤解を招くことになりかねない。そこでここではごく簡潔にキューバからの見方を披露してみたい。

なぜ今国交再開なのか？ その理由は？ そして現状は？

ラウル・カストロは国家評議会議長に就任（2006年臨時、08年正式）してから、ブッシュ政権ならびにオバマ政権に対し、対話開始のための前提条件をつけず、議題についての制限も加えず（国内問題を含む）、「オリーブの枝」を差し出した。オバマは前回の米州サミット（2009年4月、トリニダード・トバゴ）において米州諸国に対しキューバとの“新たな始まり”を約束した。しかしD17以前に実行されたのは大統領選挙（08年）中にフロリダ在住のキューバ系米国人に約束したこと、

すなわちキューバへの渡航および送金を弾力的に認めるということだけだった。それから数年後に行われた今回の発表の裏には一体なにがあるのだろうか？

この最近の変化が米国のイニシアティブによることは明らかである。一部の評論家は、これはベネズエラにおけるチャベス派政権の終焉が近いことをキューバが懸念しているためとしている。彼らは、もし両国間のバーター取引（ベネズエラの石油とキューバの医師および教師）が突然中断されれば、キューバは破局を迎えると信じている。しかしふねズエラがキューバの医師と教師に依存する度合いは、キューバがベネズエラの原油に依存する度合いより遥かに大きいことを数字は示している。原油の国際価格が下落している上、キューバの電力はいまや国内生産で賄われているため原油の戦略的ニーズは低下しているのだ。現在、このバーター取引ではベネズエラの方がキューバに債務を負っており、その逆ではない。また、キューバはチャベス主義と特別な関係を維持しており、ベネズエラはキューバの主要な貿易相手国であるが、もしベネズエラの反対派がマドゥロ政権を倒した場合、それが両国にとってどれほど高くつくかも考えねばならないだろう。ベネズエラが提供する原油の価値を上回る保健・教育サービスをキューバがベネズエラに提供している現在、それが突然中断されることは交替したベネズエラの政権にとってジレンマであろう。

いずれにしても、両国間の対話の触媒となったのは囚人（キューバでの諜報活動により拘束されていたアラン・グロッソとマイアミの反カストロ派に関する情報をハバナに流した罪で拘束された3人のキューバ人）の交換につき交渉する差し迫った必要性があったということである。健康状態が極度に悪化しているユダヤ人のグロッソをなんとしてもハスカー（12月17日）前に取り戻したいと考えたオバマ大統領は、大胆な手を打つと決めれば一挙に素早くやるべきというマキアベ

リのロレンソ・デ・メジチに対する助言に従った。囚人について交渉する政治的コストはキューバをテロリスト支援国リストから外すコストより低い。同じコストで両方が可能ならば、それに関係正常化を加えてもコストはさほど変わらないのではないかということだ。

対キューバ政策を変更する環境は国内的にも国際的にも整いつつあった。世論調査によれば、2度にわたってオバマを選出したフロリダを含む米国の選挙民がそれを支持していた。また米州諸国政府や（コロンビアおよびカナダの保守政権を含め）、EUならびにキューバ系米国人の支持もあった。さらにラウル・カストロの諸改革がかつてなくキューバの状況を変革しつつあった。

このような有利な条件のもとで、新しい対キューバ政策の比較優位性は何であろうか？2014年末のオバマ政権に対する評価はかなり厳しいものだった。イラク、アフガニスタン、シリア、リビア、エジプトにおける東の間の勝利あるいはビン・ラディンの殺害。イスラム国の脅威。ロシアとの関係の悪化。さらには中国の台頭、医療保険制度改革や移民法改正の失敗など。これらの困難な問題に比べ、キューバ問題－米外交の優先度は極めて低かった－は遙かに扱いやすく、限界費用も比較的低いとみられた。政治的資産が乏しく、大統領としての人気を落したまま、任期終了が2年後に迫るにつれ、逆説的にキューバ問題が最も魅力ある投資として浮上した。

つまりこれまでの二国間関係において今が最も政治的意思の働き得る時機だったのである。この決断がなされた以上、両国ともオバマ政権に残された22カ月のうちにチェスのようにいくつかの駒を動かさなければならない。両国はいずれも共同の努力を行なっている。第3ラウンドは沈黙を守ったまま終了した（3月16日）が、これはこの種の外交交渉を前進させるうえで求められる機密性の故だろう。

キューバ政府は本当に米国との交渉を望んでいるのか？米国と合意に達する可能性はどの程度あるか？国民の支持は得ているのか？

二国間合意による囚人の交換ないし釈放は2506旅団（1961年の在米亡命キューバ人「反革命傭兵軍」）の捕虜1,200名が乳児用医薬品および食料と交換された（1962年）のが最初である。キューバはカーターと

の対話（1977-79）の末、反カストロ反乱軍、地下活動家、CIA諜報員など数千人に恩赦を与えた。チェスター・クロッカー・アフリカ担当国務次官はその回顧録において、米国とキューバが参加したアンゴラ・南ア間の紛争処理（1988）交渉におけるキューバ代表団のプロ意識の高さを称賛している。両国間で移民協定が締結（1994-95）され、両国が移民、麻薬取引、メキシコ湾での石油流出の防止、軍用機のキューバ上空飛行許可その他に関する協力を始めて以来、米国の外交官、沿岸警備隊、麻薬取締局（DEA）・移民局職員およびグアンタナモ海軍基地司令部もキューバのカウンターパートとの間で同様の経験をしている。

中国とベトナムに対して超党派政策を打ち出せたときのような時間的余裕も、政治的資産も戦略的・経済的利益もオバマとラウルは持ち合わせていない。しかし、旅行、商業・金融取引など、議会の承認を必要としない個別の合意によって国交正常化を前進させることは可能であろう。そこに直接郵便、電話、インターネット、ラジオ・TV番組の交換、移民協定の改定、キューバ人医師獲得計画の廃止、キューバ人移住者の帰国支援、麻薬取締まり協定、海運・航空の安全、軍・沿岸警備関係者間の連携、伝染病予防、種の保存、ハリケーン対策、環境保全、公共施設間の学術・文化交流などを含めることも可能であろう。

マイアミ及びキューバに在住するごく一部の極端な反政府主義者のみがこのアジェンダおよび国交正常化そのものに反対している。

対キューバ経済封鎖を解除せずに関係正常化を進めることは可能か？共和党主導の議会はこの政策に反対しないか？行政はその壁を乗り越えられるか？

オバマ大統領に封鎖を解除する権限はなく、それは共和党主導の議会が握っているが、共和党も一枚岩であるわけではない。多くの共和党議員は企業の利益や農業、観光、娯楽、航空・船舶、生体医学、野球、電気通信、情報技術等の分野におけるキューバ市場の魅力を無視できない。国内市場は比較的小さいが、地理的な近さと労働力の質の高さは大きな可能性を秘めている。そのような選挙民を黙殺したり、あるいは国交正常化の曉にはキューバのリゾート地で老後を過ごしたい、キューバにいる親戚と合弁事業を起したいと考え

えているフロリダのキューバ系米国人の票を見捨てる共和党議員は少ないだろう。

他方、経済封鎖とは別に、二国間関係にとって有利な文化的要素もある。キューバ人は、中国やベトナムは言うに及ばず、多くの西半球諸国の中でも最も米国人なのだ。米国人はハバナにいると他のどの国の首都にいるよりもくつろげ、かつ身の安全を感じるだろう。そしてキューバ人は“21世紀に入る手助け”（オバマD17）を必要としているのではなく、ただテクノロジーへのアクセスを妨げないでほしいのだということが分かるだろう。両国の社会は同じ情熱を共にする隣人として再会し始めた。すなわち、野球、50年代のキャデラックコンバーチブル、ラテンジャズと呼ばれるキューバ音楽、ヒップホップ、モダニズム、映画、サンティアゴ・デ・クーバ、ニューヨーク、タンパ、ハバナなどの歴史を共有する場所等々だ。

キューバ人は米国のダブルスタンダード政策をどう受け止めているか？

キューバでは警察と組織犯罪が学生43名を行方不明にするといったことが起こったことはない。危険と見られる黒人の若者を市警察が射殺したこともない。また治安警察がデモ参加者鎮圧のため広場の真ん中で装甲車なり戦車からプラスチック弾を発射したこともない。多くの国でしばしば見られるこのようなことがもしキューバで起これば、米国とその同盟国は国連安全保障理事会を招集し、キューバに対し制裁措置を課すであろう。

オバマ大統領はD17の演説において、キューバとの関係正常化にあたって対中国、ベトナム政策の論理を援用しているが、これらの国の政府との関係ではワシントンは別のスタンダードを用いている。たとえば組織されたグループが天安門に近づき北京がそれを阻止しても、あるいはハノイが反政府ブロガーを投獄しても両国の良好な関係は傷つかない（因みにキューバでは彼らは自由に出歩き、連日反カストロの投稿をしている）。しかし、米国は対中国、ベトナムの論理を踏襲し、米国が20年前にこれらの国との間でつくった人権と民主主義に関する二国間委員会（年次協議）の方式をキューバとの間でも採用するかも知れない。キューバとの新しい関係にこのような方式が適用されれば、ダブルスタンダードの解消はかなり進展するだろう。そしてハバナ・ワシントン間の歴史的不信感が和らぎ、

相互信頼が助長されるだろう。

封鎖が解除されれば、キューバが米国から輸入すべき主要製品は米国の民主主義だろうか？

キューバの外にいる一部評論家は、キューバ人にとって「関係正常化の真の目的は民主的改革にある」と断言し、コラル・ゲーブルズ（マイアミ）に住む彼らの親戚はそれを喧伝している。そのような発言はキューバの変革および国交正常化プロセスに関する国内のコンセンサス形成に貢献するだろうか？

この半世紀のうち最近の20年間にキューバにおける民主主義と個人の自由の問題はかつてなく進展した。二国間関係の緊張緩和がこの傾向にプラスに作用したが、過激な思想や条件付けはそれを妨げ、問題をより困難にする可能性がある。米国ないしその他の大国との関係を利用して国内的変化のプロセスを誘導したり、操作しようとすると却って逆効果であろう。

また米国との和解はトロイの木馬ではないか、親米の利害関係者が共産主義の暗闇からキューバ人を救うため「民主的キューバ」の衣を着てキューバに戻ろうとしているのではないかと疑うキューバ人もいる。彼らの不信感を助長することは、本件の進捗にとって最も好ましくないことであろう。キューバの歴史においてはいかなるイデオロギーよりもナショナリズムの観念が優先してきた。それが国内のキューバ人と国外のキューバ人の橋渡し役になるかも知れないが、同時に民主化と国交正常化という二つのプロセスにとっての脅威となるかも知れないのである。

（2015年3月23日記）

（Rafael Hernández 政治学者。ハバナで刊行されている社会人文科学誌“Temas”編集長。<http://www.temas.cult.cu/>）

本論は筆者のスペイン語原稿を伊藤昌輝ラテンアメリカ協会副会長が翻訳したものである。

米国からみた米・キューバ国交正常化の展望と課題

今村 卓

米国・キューバ両政府は2014年12月17日、1961年以来断絶していた国交の正常化に取り組む方針を発表した。以後、15年1月中旬にはキューバ政府が政治犯53人を釈放、米国政府は渡航や送金などの対キューバ制裁を緩和するなど、関係改善が進む一方で、両国の国交正常化交渉はまだ大使館再開などの成果を出せていないなど難しさもみせている。今後、米国とキューバの関係改善は進むのか。米国の視点から、展望と課題を考えてみる。

孤立から関与へ対キューバ政策の大転換

米国は61年にキューバと国交を断絶してから半世紀以上、キューバを孤立させる政策を続けてきた。米連邦議会では、キューバの民主的政治体制の確立を目的としたキューバ制裁法が成立し、厳しい制裁を課してきた。キューバの後ろ盾がソ連であり、62年に米国とソ連が全面核戦争の瀬戸際に立つキューバ危機が生じたことから、キューバは米国の安全保障上の脅威と認識され、キューバを孤立させる政策は米国内で支持され続けてきた。91年にソ連崩壊で後ろ盾を失ったキューバは、脅威ではなくなり、ソ連の経済支援を失った経済の疲弊も続いたが、米国は96年にヘルムズ・バー

トン法（キューバ経済制裁強化法）を成立させて制裁を強化した。近年は08年のフィデル・カストロ前国家評議会議長から弟のラウル・カストロ議長への権力委譲を経て米国とキューバの緊張緩和は緩やかに進んでいるが、米国のキューバ政策は変わっていない。この背景には、反カストロ派のキューバ系米国人の対キューバ政策への影響力の強さもあるといわれる。

オバマ大統領は、08年の大統領選挙ではキューバとの国交正常化を公約の一つに掲げ、09年の政権発足後に対キューバ政策の見直しに着手した。しかし、12年4月にコロンビアで開催された米州首脳会議において、米国が「民主化が不十分」としてキューバの会議参加を拒んだことから、キューバに同情的な多くのラテンアメリカ諸国首脳からオバマ大統領は非難の的となつた。これを受け、オバマ大統領は対キューバ政策の関与への転換が必要と認識した。オバマ大統領は同年秋に大統領選で再選されると、翌13年春にキューバとの秘密交渉の開始を承認、同年6月に両国政府の最初の直接交渉がカナダで行われた。両国はカナダなどで18カ月間に計9回の秘密交渉を重ね、南米アルゼンチン出身のフランシスコ・ローマ法王も両国首脳に対する異例の仲介に動いた。14年秋にパチカンで最後の秘密交渉があり、両国はそれぞれ拘束していた相手方の情報機関員の釈放と国交正常化に取り組むことで合意した。

オバマ大統領が説く対キューバ政策を関与へ転換する理由は、「従来のキューバを孤立させる政策が効かなかったから」である。米国はキューバの民主的政治体制の確立のため、経済制裁を半世紀以上続けてきたが、キューバの共産党一党独裁体制はずつと続いている。とりわけ91年のソ連崩壊の後は、ソ連からの支援を失ったキューバ経済の疲弊が進むなかで、米国は96年にヘルムズ・バートン法を成立させて制裁を一段と強めたのに、キューバの体制は揺るがなかった。同法は、米国以外の企業も米国内での賠償請求を恐れて対



ハバナでの米・キューバ協議の後、記者会見する首席交渉人ロベルタ・S. ジャコブソン国務省西半球局担当次官補
(2015年2月27日)
国務省(在キューバ米国利益代表部)のサイトより。
<http://havana.usint.gov/index.html?mredirect=false>

キューバ投資をためらうほどの制裁法なのに、である。結局、制裁はキューバ経済に打撃を与えたが、政治体制には響かなかった。それどころか、キューバ政府は、貧困や経済の疲弊は米国の制裁のせいだと国民に訴えて自らの失政をごまかしていたほどである。キューバを民主化したければ、米国が制裁を止めて関与政策に転換する方がよいことは自明である。

オバマ大統領は、キューバとの関係改善が米国とラテンアメリカとの関係の安定につながると思っているだろう。ラテンアメリカの反米勢力は、フィデル・カストロ前議長は政界を完全に引退し、13年にはベネズエラのチャベス大統領が死去するなど、影響力のあるリーダーを失って衰退が進んでいる。このタイミングで米国が反米の急先鋒だったキューバとの関係を関与政策で改善できれば、キューバに同情的だった多くのラテンアメリカ諸国の米国を見る目も変わり地域との関係強化も期待できる。

進展の可能性ある国交正常化交渉

オバマ大統領の目指すという関与政策への転換には、達成すべき三つのプロセスがある。一つは政権単独で実施できる措置、次は米国とキューバの政府間の国交正常化交渉、最後が米議会による対キューバ経済制裁法の修正と廃止である。国交正常化は米国・キューバ両政府が合意すればよく、米議会の承認は要らない。対キューバ制裁法に基づく制裁の緩和・解除には、議会による同法の修正・廃止が必要である。

政権による措置は、15年1月15日に発表され、翌日実施された。米国在住のキューバ人や、米国の宗教、教育、政府関係者らのキューバへの渡航手続きの大大幅な緩和、キューバへの送金上限額の3カ月で500ドルから2,000ドルへの引き上げ、渡航者に関連した個人使用目的での葉巻や酒の一定量の輸入の容認や一定の金融関連の取引の解禁などである。米国からみればわずかな緩和だが、これまで厳しい制裁を課され、平均月収が20ドル前後のキューバ国民には大きな変化であろう。

国交正常化交渉は、現在進行中である。米国務省とキューバ外務省のハイレベル協議は、1月下旬、2月下旬、3月中旬の計3回行われた。第3回が終了した時点では、大きな合意に達した課題はなく、米国は大使館開設、キューバは米国によるテロ支援国家の指定の解除をそれぞれ主張している。この他、米国が表現の自由を含む人権状況の改善を求めてキューバ側が反発

している。

今後、テロ支援国家の指定解除はありうる。米国務省は指定見直しへの作業を進めている。現在のキューバはテロ支援国家ではなく、82年の指定当時のようなキューバが米国の安全保障上の脅威であった時代も終わっている。米国政府が指定を解除しても失うものはない。

ハイレベル協議自体も少しづつ進展している。人権対話の枠組みへの協議や、民間航空やインターネット環境など個別協議の実施では、両国は合意した。両国は第3回協議まで、関係改善へ向けた対話を継続するという基本合意も維持できている。対立が目立つのも、決裂の心配がないから両国が相手国の反発を気にせずに国内への配慮を優先した要求をぶつけ合っているという面もある。米国は国内の国交正常化に反対する勢力や議会に配慮して人権問題を主張し、キューバはこの機会にできるだけ多くの譲歩を米国から引き出そうとしている。今後は、4月10～11日にパナマで開催される米州首脳会議までに大きな合意を実現すべく、両国が譲歩していく可能性が高い。前回の12年の同会議と異なり、今回はキューバのラウル・カストロ議長が出席する。米国は同会議の前に両国の大使館を再開したい意向があり、オバマ政権がキューバのテロ支援国家の指定解除に近く動くとの観測も米国内にある。同会議までに進展があれば、米州首脳会議も活性化して、会議後の米国とキューバの国交正常化交渉に弾みが付く可能性は十分にある。

対キューバ制裁の緩和・解除は期待薄

問題は、最後のプロセスとなる米議会の対キューバ制裁の緩和・解除である。こちらは、国交正常化交渉と異なり展望が開けない。議会の上下両院を制する共和党の議員の大部分は、キューバを孤立させる政策は今でも正しいと確信し、関与政策への転換などあり得ないと思っている。オバマ大統領の国交正常化の方針に対しても、共和党のベイナ下院議長は「キューバ国民が自由を享受できるまで関係正常化はすべきではない」と強く批判した。キューバ系米国人であり、16年大統領選の共和党の有力候補と目される若手のルビオ上院議員の反発はもっと激しく「ならず者国家を融和しようという失敗に終わる試み」と述べた。どちらも、キューバは今でも米国の安全保障上の脅威であり、制裁で民主的政治体制を確立するしかないという半世紀前からの認識を変える必要があるとは思っていない。

米国の外交政策は大統領の専管事項であり、議会にはオバマ大統領の国交正常化やキューバへの大使館開設を阻止する権限はないとの評価が一般的である。しかし、ヘルムズ・バートン法など議会が成立させた制裁法に基づく制裁を緩和・解除するには、米議会による制裁法の修正か廃止が必要である。その米議会では上下両院とも、多数派の共和党の大部分が対キューバ政策の転換に反対している以上、制裁の緩和・解除の可能性は乏しいといえる。

世論は、オバマ政権の対キューバ政策の転換への支持が多数である。15年2月の世論調査によれば、オバマ政権の対キューバ国交正常化と制裁解除への支持は有権者の64%、共和党支持者でも51%に達するなど超党派の多数である。しかし、有権者の多くは政策課題の中で対キューバ政策の転換の優先順位は高くないとみているから、世論から共和党に再考を迫る圧力が掛からない。

オバマ大統領が退任する17年1月までに米国とキューバの国交正常化が進むことは十分あり得る。しかし、議会がキューバに対する制裁緩和を承認する、制裁法を廃止することは、上記の共和党の情勢からみて限りなく難しい。オバマ大統領自身がそう思っているだろう。

制裁解除は次期大統領まで持越しへ

むしろオバマ大統領は、自らの任期中に達成できるのは国交正常化までと自覚していると思われる。それでも対キューバ制裁の緩和・解除を目標に掲げているのは、政権の残り任期が2年を切り議会は共和党が上下両院を制する中で、現実的なゴールを設定するだけでは政権が早期にレームダック化しかねないからであろう。実現可能性は低くとも、共和党に論争を挑み続けるほうがよいと判断しているということである。

前述の通り、対キューバ政策の関与への転換を支持する世論が議会で共和党に圧力を強めていく可能性は低い。産業界も関与政策への支持が多いものの、やはり議会に求める政策課題としての優先順位はあまり高くなから影響力も限られよう。移民制度改革なら世論や産業界の要求の優先順位が上がるのに、議会で反対する共和党に再考を迫る压力がかかるのだが、対キューバ政策はその面がどうしても弱いままになる。

ただ、この点もオバマ大統領は認識済みであり、逆に共和党に対する攻撃材料として利用している面もある。対キューバ政策の転換や移民制度改革など、共和

党が世論の大勢と異なる主張をしている政策課題は多い。それをオバマ大統領は一まとめにして、世論に逆行する共和党、政策課題を取り巻く環境の認識の変化に対応できない共和党であると世論に訴えているのである。それに対して共和党が主張を見直せば、オバマ大統領が求める政策が実現に近づく。同党が見直さなくて、自らのレームダック化の阻止や2016年大統領選で民主党候補に有利に働く。このような深謀遠慮を込めてオバマ大統領が対キューバ政策の転換を訴えていると考えるべきである。

実際には、米議会の上下両院を制する共和党内は対キューバ政策の転換への反対が多い情勢は変わらないであろうから、制裁緩和がオバマ政権の任期中に実現する可能性はやはり低いと思われる。だが、議会では対キューバ政策の転換を巡り熱い議論が起こるだろう。米国の対キューバ政策への大きな影響力を持つキューバ系米国人の中でも、現在の制裁は効果がないとの意見が多数を占め、米国生まれの若年層に限れば国交正常化の支持が多数を占めるという重要な変化も起きている。16年の大統領選と議会選の結果次第では、17年に就任する次期大統領の下で対キューバの関与政策への転換が実現する可能性もある。キューバとラテンアメリカ諸国にとっても、そのような慎重な期待を込めて、今後オバマ政権と関係改善に取り組んでいくことが得策であり、そうしてくると期待したい。

(2015年3月25日記)

(いまむら たかし 丸紅米国会社ワシントン事務所所長)



3期目に入ったウルグアイ FA 政権 —2014年総選挙の総括と新政権の課題—

中沢 知史

はじめに

2014年11月30日深夜、首都モンテビデオの目抜き通りである7月18日大通りは、与党拡大戦線（Frente Amplio・以下FA）タバレ・バスケス候補の大統領選挙当選を祝う人々の歓喜に湧いていた。お祭り騒ぎの喧噪に身を置いた筆者は、求められるまま若者たちの笑顔を写真に収めた。



FAの勝利を祝う支持者・2014年11月30日モンテビデオにて筆者撮影

南米南部、日本とは地球の正反対に位置するウルグアイ東方共和国（以下ウルグアイ）では、04年に史上初めて左派連合FAが総選挙で勝利、左派政権が誕生した。FA政権はバスケス政権（任期05～10年）、ムヒカ政権（10～15年）、そして再度バスケス政権（15～20年）へと引き継がれ、3期15年にわたることとなった。

バスケス新政権は何を目指し、どこへ向かうか。本稿執筆時点現在、新政権は発足直後であり、政策は実施の途についたばかりである。そこで本稿ではまず、14年総選挙を振り返りFAが勝利した要因を述べる。次に、バスケス政権が前政権から引き継いだ諸課題を内政、外交、経済政策、大規模開発計画の観点から整理する。以上をもって、ウルグアイ新政権の前途を見通すこととした。

2014年総選挙の総括

ウルグアイでは憲法で大統領の連続再選を禁止して

いる。しかし、いったん職を退き再び大統領を務めることは可能である。1度目の大統領任期末期、バスケス大統領の支持率は80%に達し¹、再度立候補すれば当選は確実と見なされていた。現在から振り返れば妥当な結果と言えよう。しかしながら、14年総選挙には若干の波乱もあった。

（1）党内予備選挙

6月1日、各党の統一大統領候補を選出する予備選挙が行われた。FAでは事前の予測通りバスケス候補が、また野党コロラド党ではボルダベリー候補がそれぞれ圧勝したが、国民党だけは予測を裏切る結果となった。ラカジエ元大統領の息子で若干41歳のラカジエ・ポウ候補が同党の実力者ララニヤガ候補に約9ポイント²の差をつけて逆転勝利したのである。

高齢者中心のウルグアイ政界にとって「若さ」「変革」「積極性」といった標語、分かりやすいロゴ、洗練されたテーマソング、そしてソーシャルメディアを有効利用した派手なキャンペーンは大きな驚きと衝撃であった。

（2）第一回投票から決選投票まで

ラカジエ・ポウ候補率いる国民党が躍進するなか、FAへの支持率は低迷し、8月には39%³と最低の水準になった。「バスケス再選に黄色信号」の見出しが紙面に現れ始めた。

10月26日、投票日。この日、有権者は次期大統領・副大統領（上院議長を兼任）と国会議員を同時に選出する。結果はバスケス候補が47.8%の得票で1位、ラカジエ・ポウ候補が30.9%で2位となった。

第一回投票ではいずれの候補も有効票の50%に届かず、上位2名の決選投票となったが、この時点では勝敗は決していた。バスケス候補とラカジエ・ポウ候補の間には既に約17ポイントの得票差がついており、コロラド党以下全野党の票がすべてラカジエ・ポウ候

補に入らない限り同候補の逆転勝利はあり得ない情勢であった⁴。

11月30日、決選投票の結果はバスケス候補53.6%、ラカジェ・ポウ候補41.1%と、バスケス候補が10ポイント超の差で勝利、20世紀以降のウルグアイ政治史上3人目の再選大統領となった⁵。また同時にセンディック候補が副大統領に当選、FAは最終的に上院16議席、下院50議席を獲得、議会で単独過半数を制した。

(3) FA 勝利の要因

文民・軍事独裁政権期、経済危機の時代を経て誕生した左派FA政権の10年は、持続的な経済成長の時代でもあった。この間ウルグアイでは好調な輸出に支えられた所得の上昇、社会政策の成功による貧困削減、所得格差の縮減を見た（下表参照）。治安悪化やインフレによる物価上昇などに不満を抱きつつも、生活の向上を日々実感している有権者にとって、あえて政権交替を望む理由はなかったと推測される。

加えて、野党が選挙戦略を誤ったこともFAに有利に作用した。国民党とコロラド党の伝統二政党は選挙協力に失敗し票を分散させる結果となった。また、当初大きな注目を集めた国民党のキャンペーン手法も、ラカジェ・ポウ候補が失言や人選ミスを繰り返すにつけむしろ逆効果になったと言えよう。

バスケス新政権の政策と課題

「我々はアルティガスの中にこそ、ウルグアイ人のアイデンティティを成す諸原則と価値を見いださなければならない。自由、平等、正義、民主主義、決断、民族自決、啓蒙、連帯、友愛、統合、他者の尊重と他者への寛容さ。政権の基礎を成すのはこうした原則と価値である。」

2015年3月1日、議会での就任演説でバスケス大統領は繰り返し独立の英雄ホセ・アルティガス（1764～1850）の名を挙げた。アメリカ大陸の独立と解放に尽力した歴史的英雄たちの同時代人として、国民国家ウルグアイのアイデンティティの源としてアルティガスを謳い上げる大統領は、さながら国民全体の教師として振る舞っているかに見えた。



議会で就任演説を行うバスケス大統領・2015年3月1日・出典：大統領府

表 ウルグアイの県別平均所得・主要社会開発指標の推移：2006年～2013年

県名	平均所得 (米ドル)		貧困率 (%)		ジニ係数		失業率 (%)		乳幼児死亡率 (人／千人当たり)	
	2006	2013	2006	2013	2006	2013	2006	2013	2006	2013
アルティガス	6,295	10,560	48.9	18.3	0.400	0.361	14.9	7.0	12.3	8.8
カネロネス	9,352	14,387	28.3	8.3	0.414	0.348	12.1	7.4	11.8	8.7
セロ・ラルゴ	7,447	10,292	42.3	12.0	0.412	0.307	11.9	4.5	18.7	10.2
コロニア	9,435	16,297	23.3	1.8	0.376	0.300	7.9	3.5	11.7	7.3
ドゥラスノ	7,928	12,233	36.6	11.4	0.405	0.356	10.9	9.5	7.0	6.4
フロレス	9,024	14,722	27.5	5.7	0.386	0.333	6.9	5.6	12.5	6.1
フロリダ	8,508	14,121	26.9	7.5	0.369	0.354	8.5	4.7	11.0	6.8
ラバージェハ	8,601	14,349	30.2	5.6	0.384	0.304	10.1	5.2	11.2	8.4
マルドナド	11,143	16,322	19.3	3.2	0.391	0.314	11.1	4.9	11.0	5.0
モンテビデオ	14,528	20,034	32.9	15.7	0.449	0.393	10.5	6.5	12.0	7.3
バイサンドゥ	8,244	13,643	35.2	8.4	0.406	0.358	11.3	6.4	10.4	8.4
リオ・ネグロ	8,608	13,171	30.6	11.7	0.391	0.362	11.9	8.5	9.5	10.2
リベラ	6,968	10,964	44.0	18.5	0.403	0.376	10.8	5.7	14.6	10.7
ロチャ	8,129	12,839	34.4	9.6	0.402	0.343	9.3	7.8	10.6	8.1
サルト	8,323	12,825	39.4	9.7	0.454	0.367	11.0	7.9	12.7	10.6
サン・ホセ	8,310	13,700	28.5	6.3	0.363	0.314	8.4	6.0	9.9	7.3
ソリアノ	8,809	14,366	32.6	6.1	0.424	0.334	10.2	4.5	11.0	9.2
タクアレンボ	7,466	11,375	40.4	12.6	0.415	0.339	10.1	7.8	8.1	6.7
トレインタ・イ・トレス	7,719	12,714	38.2	7.5	0.398	0.328	13.1	7.5	18.0	5.3
全国	11,047	16,220	32.5	11.5	0.455	0.384	10.8	6.5	11.8	9.0

出典：Ministerio de Desarrollo Social, *Revisión de Indicadores Básicos de Desarrollo Social 2006-2013* (社会開発省、2014年9月) を元に筆者作成

(1) 内政

バスケス政権が前政権から引き継いだ政策課題は数多い。中でも、教育と福祉の充実は重要な宿題であろう。ムヒカ前大統領は2010年の就任演説で教育を最優先課題の一つに挙げたものの、中等教育における留年、中退率は5年を経た現在も高いままである⁶。カリキュラム改革、教職員の待遇改善、学習環境の整備が急務であろう。またウルグアイは人口構成上高齢化の段階にあり、60歳以上の高齢者が全人口の18.7%を占めている⁷。高齢化にともない、社会福祉の充実及び労働力人口の確保が要請されるが、FAが公約として創設を謳った包括的弱者ケア制度の行方が注目される。

(2) 外交

ブラジル・アルゼンチンという地域大国の狭間にある小国という地政学的位置関係をふまえ、メルコスールを通じた地域統合を促進する基本路線に変更はない。しかし、近隣大国の貿易政策に翻弄され、メルコスール・EU自由貿易協定交渉も一向に進展を見せない現状に対する不満も国内に蓄積されている。新政権は、地域のハブとしての機能を強化する目的で、メルコスールに留まりつつ加盟国単独で域外との通商交渉を可能とするルール変更を求めていくと推測される。

またこの間ウルグアイは、シリア難民及びグアントナモ収容者受け入れ、中絶、同性婚、大麻の合法化、ムヒカ前大統領のスピーチ等で国際的威信を高めてきた。こうした成果を外交資源としてどこまで活かせるか。米州機構（OAS）次期事務総長に選出されたアルマグロ前外相⁸の動向も含め注目すべきであろう。

(3) 経済政策

新政権では、アストリ経済財務大臣をはじめ、FA政権下の経済政策を担ってきた重要人物が再度要職に就いた。よって、次の5年間もFAの経済政策方針に大きな変更はなく、引き続き投資誘致、経済開放政策が進められると予想される。

また、新政権が早急に取り組むべき課題として、経済の動脈となるインフラ整備が挙げられる。ウルグアイは国土面積の狭さと平坦な地形により道路網密度は高いものの、道路の質は最近10年間の経済成長に見合わない水準であり、水路及び海路との接続性も改善の余地があろう。

(4) 大規模開発計画

ムヒカ前大統領は、鉄鉱山開発及び同鉱山の積み出し港としての深水港建設事業を熱心に推進してきた。しかしながら、鉱山開発に関する環境リスク評価や事業実施企業との交渉が進まず、2015年2月、前大統領の任期最終月、鉄鉱山開発の実施企業と政府との契約締結期限を2016年まで延長する法律が可決された。また同企業は計画を縮小し深水港を使用しないことを決めた。新政権には深水港計画の見直し又は計画中止の可能性も残されている。

おわりに

以上本稿では、昨年の総選挙からバスケス政権発足直後までを扱ってきた。この先、2015年5月10日には地方選挙が控えている。野党の地盤である内陸諸県でどこまで支持を伸ばせるかが、3期目に入ったFAの盤石さを占う試金石となろう。

有権者からの信頼と期待に新政権がどう応えるか、今後も見守っていきたい。

(本稿の内容は筆者の見解を表したものであり、所属先の見解を代表するものではない。)

(なかざわ ともふみ 在ウルグアイ日本大使館専門調査員)

1 Cifra社の調査による。

2 選挙裁判所公表の開票結果に基づく。以下同様。

3 Cifra社の調査による。

4 事前の世論調査結果が実際の得票率とやや乖離した原因是、在外投票制度が存在しないため、在外有権者（大多数がFA支持者と言われる）の票数を正確に把握できなかったことに求められよう。カルロス・デマシ共和国大学教授によれば、近隣国居住の在外有権者にとって投票日は帰郷を兼ねた家族行事であり、その数は万の単位に達する（内田みどり和歌山大学教授及び筆者によるインタビュー、2014年9月9日）。

5 1人目はホセ・バジェ・イ・オルドニエス（1903～07年、1911～15年）、2人目はフリオ・マリア・サンギネッティ（1985～90年、1995～2000年）。

6 例えば、日本の高等学校第二学年に相当する段階での留年率、中退率はそれぞれ21.6%、18.7%である（2013年時点、教育文化省発表）

7 2011年時点。社会開発省の発表による。

8 ウルグアイ国内では殆ど報じられなかったが、14年9月の国連「初の先住民に関する世界会議」で、ウルグアイの国家成立期に生じた先住民絶滅について、国家の責任を認め公式に謝罪する旨演説したことは注目に値する。

グアテマラにおけるビジネス環境改善の取り組み

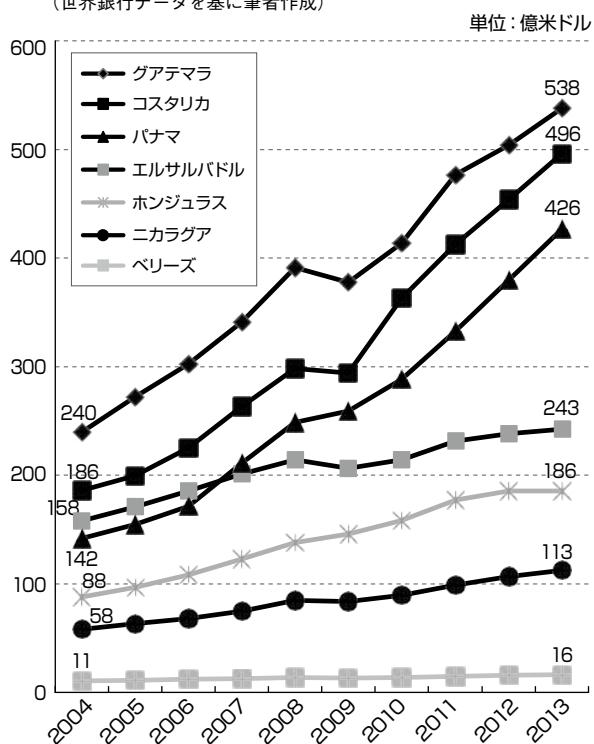
大木 雅志

はじめに

2015年5月25日・26日、グアテマラ市において、第2回目・中米ビジネスフォーラムが開催される予定である。同フォーラムは、グアテマラのみならず中米統合機構（SICA）加盟国及び日本との通商関係強化を目的としており、日本企業にとって中米地域のビジネス情報を知る良い機会となり、今後、中米地域への関心が高まることが期待されている。

グアテマラは、年率3～4%で経済成長を続け、GDPは538億米ドル（13年 中米1位、全体の27%）であり、人口も1,547万人（13年 中米1位、全体の34%）に達し、中米諸国においては最も経済規模が大きく、ビジネスの雄となり得る存在である。しかし実際は、海外からの直接投資額を比較すると、中米全体の11%（13年 中米3位）しか占めておらず、パナマ（43%）、コスタリカ（27%）の後塵を拝している状況である。

図1 中米諸国の名目GDP推移（2004年～13年）
(世界銀行データを基に筆者作成)



グアテマラ政府は、経済成長戦略及び雇用政策として、外国企業からの投資拡大を目指しており、現政権が発足した12年以降を「投資及び雇用機会を創出するための挑戦期間」と位置づけ、ビジネス環境を改善するための諸改革を実施中である。本稿では、近年グアテマラ政府が実施したビジネス環境改善のための諸改革を紹介する。

ビジネス環境に関する評価（Doing Business）

グアテマラ政府は、ビジネス環境改善の客観的指標として、世界銀行グループが毎年発表している「Doing Business」ランキングを取り入れており、同ランキングにおける順位の上昇、とりわけ「ビジネス環境改善国指標」に力を入れている。2014年5月、グアテマラ政府は、世界銀行に対して、ビジネス環境改善及び競争力強化に関する改革案を提出了。同年10月、「Doing

図2 中米諸国の人団推移（2004年～13年）(世界銀行データを基に筆者作成)

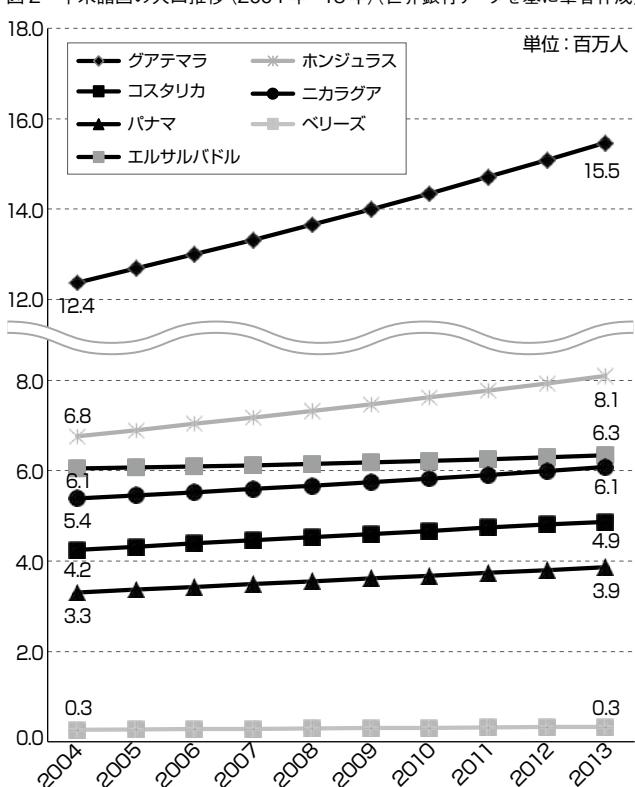


表1 メキシコ・SICA諸国のDoing Business2015項目別順位（世界銀行データを基に筆者作成）

国名	総合順位	起業	建設許可の取得	電力取得	不動産登記	融資	投資家保護	納税	通関	契約履行の強制	破産手続き
グアテマラ	73	98	122	18	65	12	174	54	102	143	155
メキシコ	39	67	108	116	110	12	62	105	44	57	27
パナマ	52	38	63	29	61	17	76	166	9	84	132
コスタリカ	83	118	52	46	47	89	181	121	47	129	89
ドミニカ共和国	84	113	96	119	82	89	83	80	24	73	158
ホンジュラス	104	138	103	110	81	7	174	153	70	166	140
エルサルバドル	109	121	155	144	56	71	154	161	73	82	79
ベリーズ	118	148	69	54	120	160	169	61	91	170	71
ニカラグア	119	120	134	95	134	89	172	164	74	70	110

Business 2015」が発表され、グアテマラは調査対象国189か国中73位の評価を得た（前年、グアテマラは79位の評価を得たが、今回の調査から評価方法が変更となり、前年評価が71位に上方修正された）。「Doing Business 2015」におけるメキシコ及びSICA諸国に対する評価の比較は表1の通りである。グアテマラは、総合順位ではメキシコ、パナマに次いで高い評価を受けており、特に、「電力取得」、「融資」及び「納税」項目の評価が高い一方、「投資家保護」及び「破産手続き」項目の評価が低い。

起業に関する改革

2013年3月、グアテマラ政府は国連貿易開発会議(UNCTAD)及びルクセンブルク政府の支援により、起業登記をオンライン上で実施することを可能にするウェブサイト「MiNegocio.gt（私のビジネス）」を立ち上げた。同ウェブサイトの導入により、株式会社及び有限責任会社(LLC)の設立登記をインターネットで行うことが可能となった。上記システム導入後、起業手続きの約35%が同サイトを通じて実施されている。ただし、同ウェブサイトのみで法人設立登記は完了せず、提出書類の公証手続き等は別途必要となる。

また、13年6月には、ビジネスの諸手続きに関する情報ポータルサイト「Asisehace.gt（このように作られる）」を開設した。同サイトでは、法人設立登記の他、税制や営業許可書、社会保険、優遇措置等の申請方法や費用、所要日数に関する情報を詳しく紹介している。

起業手続きには、全国紙への公告の掲載が必要であり、以前は商業登記所に赴いて仮登記を受け、さらに公告掲載申請をしなければならなかった。しかし、現在ではウェブサイト「MiNegocio.gt」上で起業手続きを行えば、自動的に「ディアリオ・デ・セントロアメリカ(Diario de Centro América)」紙(政府系新聞)へ公告掲載申請が行われ、同紙から申請者に公告掲載日が通知されるシステムとなっている。手続き時間も

以前は3日を要したが、現在は24時間での掲載が可能となった。加えて、掲載料の支払いについても以前はグアテマラ市にある新聞社に赴く必要があったが、同改革後は全国のグアテマラ地方開発銀行(Banrural)での支払いが可能となった。なお、今後は公告掲載義務廃止も検討されている。

また、14年4月、グアテマラ政府は、法人設立登記に関する改革を発表し、起業にかかる費用を約1,985ケツアル(約261米ドル)削減(資本金30万ケツアル(約3.9万米ドル)未満の企業は登記費用を免除)した。なお、グアテマラ政府は、最低資本規制の撤廃も検討している。

通関に関する改革

グアテマラの通関手続きは非常に遅く、世界銀行の調査によれば、所要日数は平均17日間もかかる。通関の遅さはグアテマラの競争力を著しく低下させているといつてもよいだろう。そのため、グアテマラ政府は、オンラインの「輸入迅速窓口(Ventanilla Ágil de Importaciones)」を創設した。これにより、輸入業者は書類の提出や通知の受領をすべてオンライン上で行うことが可能となった(なお、オンライン環境がない業者向けにグアテマラ市内にも輸入迅速窓口を開設している)。これにより、各省庁に赴いて、証明書等を提出する必要がなくなった。ただし、同窓口は衛生証明書や技術基準書等の提出のみに対応しており、関税の支払いには対応していないため、別途手続きが必要となる。上記改革の実施により、通関所要日数は、平均17日間から10日間に短縮され、ビジネス環境の改善につながったという。

国税庁(SAT)は、「国税庁戦略プラン2013-2015」において、税務手続きの簡素化を掲げており、その一環として、2014年2月、通関手続きを簡素化するための「ゼロ・ペーパー・カスタム(Aduana sin papeles)」制度を導入した。従来は通関にかかる書類

を紙媒体で提出する必要があったが、電子文書での提出が可能となった。当制度の導入により、国税庁は事務手続を大幅に縮小できるとしており、国際貿易における当国の競争力を高めるとしている。

なお、当制度は14年3月、当国大西洋側のイサバル県バリオス港の税関で試験的に運用が開始され、15年2月時点では同じく大西洋側のサント・トマス港や太平洋側のケツアル港にも試験導入されている。15年末までに、国内のその他の税関においても、段階的に導入される予定である。

最低賃金に関する改革

グアテマラの最低賃金は全国統一基準であり、地域差はなく、業種別に設定されている。したがって、地方に進出したとしても、最低賃金が下がることはないと、地方に投資を行いうインセンティブがなく、地方における雇用不足を生んでいる状況である。2015年の最低賃金は、農業部門及び非農業部門が2,644.40ケツアル(約348米ドル)、マキラ(保税加工)が2,450.95ケツアル(約322米ドル)であるが、メキシコや他の中米諸国と比較すると、必ずしも低い水準ではない。

しかし、14年4月、グアテマラ政府は独自の最低賃金を設定することを可能とする経済区(Circunscripciones económicas)の創設を発表した。同経済区は、エル・プログレソ県サン・アグスティン・アカサグアストラン市及びグアスタトージャ市、サカパ県エスタンスエラ市並びにエスクイントラ県マサグア市に設置され、全国統一基準よりも低い水準の最低賃金を導入することにより、多くの投資を呼び込み、雇用が創出されることが期待されている。なお、上記4市は、太平洋岸及び大西洋岸のそれぞれの港から2時間以内の距離にあり、生産拠点としての発展を目指している。デ・ラ・トーレ経済大臣は、米国向け製品の製造・輸出拠点の鍵となり、米国市場開拓を検討している中国・インド・韓国企業の期待に応えることになるだろうと述べている。

14年12月、ペレス・モリーナ大統領は、上記4市の最低賃金を1,500ケツアル(約197米ドル)に引き下げる旨発表した。政府によれば、既に50社が同市に対する投資を検討しており、15年には約1万人の雇用が創出される見通しであるとしている。上述の最低賃金は、15年1月に施行される予定であったが、人権擁護団体や労働団体が同引き下げを違憲であるとして抗議し、同月末、憲法裁判所は上記政府決定を停止する

仮処分を下した。今後数か月以内に、同決定の合憲性に関する判断が下される予定である。

一方、当制度が施行されれば、上記4市の最低賃金はメキシコ・中米地域において比較的競争力のある水準となる。グアテマラ政府は、今後、全国の他の自治体においても経済区を開拓していく予定であるとしており、グアテマラの競争力強化に伴う投資拡大が期待される。

投資及び雇用促進法案

当国では、1989年に制定された「フリーゾーン法(Ley de Zonas Francas)」及び「輸出業及びマキラ促進開発法(Ley de Fomento y Desarrollo de la Actividad Exportadora y de Maquila)」により、所得税、付加価値税及び関税免除等、税制上の優遇措置が設けられている。しかし、WTOドーハ・ラウンドにおいて、上記輸出助成を15年末までに撤廃することが決定した。そのため、グアテマラ政府は13年、同助成に代わる政策として、「投資及び雇用促進法案(Ley de Promoción de Inversión y Empleo)」を国会に提出したが、15年2月時点で可決の見通しは立っていない。デ・ラ・トーレ経済大臣は、同法案が可決すれば、千社以上がグアテマラに投資し、約20万の雇用が創出される見込みであるとしている。

おわりに

日本企業による対グアテマラ直接投資額は、それほど大きくないが、その理由として、経済の成長性、治安や社会情勢、不透明な法制運用等もさることながら、グアテマラのビジネス環境があまり知られていないことが考えられる。

一方、グアテマラ政府は、日本をはじめとする外国投資を呼び込むため、ビジネス環境改善の取り組みを進めており、対外PRを積極的に実施している。本稿は、グアテマラ政府が近年実施したビジネス環境改善の取り組みの一部について紹介したものであるが、本稿の情報が日本企業にとって、グアテマラ進出を検討する際の一助となれば幸いである。

(おおき まさし 在グアテマラ日本国大使館専門調査員)

※本稿は、15年2月23日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は全て筆者自身の観点に基づく私見であり、何ら在グアテマラ日本国大使館の意見を代表するものではない。

33カ国リレー通信



ブラジル

República Federativa do Brasil

知られざる「鳥居大国 ブラジル」

深沢 正雪

昨年のサッカーW杯では日本から数百人の報道陣がやってきた。にも拘わらず誰も注目しなかったが、実に不思議な現象として、近年の「鳥居の激増」がある。

もちろん「ブラジルで神道の普及が急速に進んでいる」わけではなく、肝心のお社は相変わらず十指に満たない。

ニッケイ新聞記者が地方取材するたびに鳥居を訪ね探した結果、少なくとも101基が見つかっており、その大半が今世紀に入ってから建立された。日本以外では最多ではないかと推測している。

この「お社なき鳥居」というあたり方の原型は、南米一の日本人街サンパウロ市リベルダーデ区にあるガルボン・ブエノ街の大鳥居だ。1974年にサンパウロ市条例で「東洋街」(Bairro Oriental)として観光地区指定したことから、「何かシンボルになるものを」とリベルダーデ商工会が頭をひねって考えた結果、「じゃあ、鳥居とスズラン灯を作ろうじゃないか」となった。

そして、観光地区の目玉が「熱田神宮のそれをモデルにした鳥居」となり、その周りにスズラン灯が設置され、セットになった。スズランの花をモチーフにしたこの街灯は、著者は日本では見たことがない。だが、なぜかブラジル

では「日本式」と認識されている不思議なデザインだ。

「なぜ熱田神宮の鳥居だったのか」と、当時のリベルダーデ商工会理事に尋ねたが、「さあ、とくに理由はありませんね。たまたま手元に写真があったからでしょうか」という気の抜けた回答だった。

ただし、その理事は「当時は、お社を作らずに鳥居だけ作ることに対し、けっこう反発もあったんですよ」と感慨深げに振りかえった。実際、1997年以前に建立されたのは19基しかない。しかも、その多くはお社がある正当なものだった。

逆に言えば、残り82基は98年以降に建てられた。では、いったい98年以降に急増した理由はなんなのだろうか。



ガルボン・ブエノ街の鳥居とスズラン灯

1998年以降に急増した理由

急増の背景として言えるのは、リベルダーデ区で開催される4月の釈尊聖誕祭、7月の七夕祭り、

12月初めの東洋祭り、大晦日の餅つきなどの日系行事がサンパウロ市の風物詩として定着していることだ。大手ブラジルメディアが毎年それを報道するたびに鳥居も映し出してきた。その繰り返しで一般社会には「東洋街=日本=鳥居」とのイメージがすでに固まっていた。

それに加え、“移民の団塊世代”的寿命が大きく関係する。1926～35年までの10年間の移住者を合計すると約13万2千人もいる。戦前戦後を通じたブラジル移民数25万人の半分以上が、この10年間に集中している訳だ。

この団塊世代の家長の特徴は、日清・日露戦争の勝利の余韻が強い明治後期に人格形成した点だ。つまり、伝統的な価値観が強い人が多く、この世代が「お社なき鳥居」に批判的だった。

この家長世代は1900年前後の生まれで、移住期に30歳前後、移民全盛期と呼ばれる78年の70年祭の時に70代後半、その後、80年代にどんどん亡くなり、残りが「魔の90年代」に余命を終えた。

一時は南米最大の農協と呼ばれたコチア産業組合中央会、日系二番手だった南伯産業中央会の相次ぐ解散清算が94年、日系唯一の金融機関だった南米銀行も98年に身

売りという魔の時代となった。ところが、それと反比例するよう水面下で起きていた現象が、この鳥居の増加だった。

1年間で47基の建立ラッシュ

私がブラジルに来た1992年、日系団体『御三家』と呼ばれる文協（ブラジル日本文化福祉協会）、援協（サンパウロ日伯援護協会）、県連（ブラジル日本都道府県人会連合会）のどこも、例外なく日本語で会議をしていた。現在では文協は100%ポルトガル語になり、地方の多くの日系団体も同様だ。会長および役員が『団塊ジュニア、一世、二世、三世世代になったからだ。

98年の移民90周年からは、移民100周年を目指す新しい勢いも生まれていた。口うるさい団塊の親世代という重石がなくなると同時に、大きな目標が目の前にぶら下がった。その過程で、「社なき鳥居」＝宗教的な存在ではない「日本のシンボル」が一気に定着したようだ。

移民90周年の98年以降だけで68基が建立された。なかでもブラジル移民百周年の2008年だけで全体の半分近い47基が立てられる「鳥居ラッシュ」を迎えた。

日本国内で08年に何基建てられたかしらないが、瞬間最大風速的にはそれを超えたのではないか。

しかも同年建立されたもの多くは、地元市役所が費用負担して公費で作った。100周年を記念して一般市民の憩いの場として日本庭園を造り、その“モニュメント”として鳥居を据えたという構図だ。

このような鳥居の分布は日系人のそれと見事に重なる。最多は日系人口の7割を占めるサンパウロ州で69基、次が一割を占めるパラ

ナ州で14基、計8州1連邦直轄区に散在している。

現地民俗化した日本文化

今まで見た中で最も感慨深かった鳥居の姿は、移民百周年の年にサンパウロ市のサンバチーム「ウニードス・ダ・ビラ・マリア」がカーニバルのパレードで行進した山車だった。

サンバはもともと、最も保守的な大衆（黒人）によって育まれてきた伝統芸能だ。バルガス独裁政権は1937年に政令で「サンバチームはパレードで歴史的、教訓的、愛国的なテーマをドラマ化して表現しなければならない」と定めた。植民地から出発したブラジルが、独自の国民文化やアイデンティティを形成する過程でサンバは国民音楽として広められた。

そのようにナショナリズムを昂揚する返す刀で、枢軸三国からの移民は迫害された。日本語学校閉鎖、邦字紙停刊、日本移民が隣町に行くのに警察の許可が必要になった。公の場で日本語をしゃべつただけで、留置場に叩きこまれた暗黒の時代だ。ブラジル政府にとって“まつろわぬ民”だったかもしれない。

戦前移民の大半は、お金を貯めて数年で錦衣帰国するつもりだっ



たから、「敗戦=帰るべき故郷の喪失」を認めることは感情的に容易なことではなかった。

それゆえ終戦直後に勝ち負け紛争を起こし、二十数人の尊い命が犠牲になり、一般社会からの信用を失う痛手を負った。この頃に思春期を迎えた二世丸ごと一世代が、日本語や日本文化は「野蛮で狂信的」であると離れていった悲しい結末を招いた。

この二世層は、口うるさい団塊親世代に反発を感じて、かつて日系社会から遠ざかっていたが、2000年頃から先祖返りのように日系団体に戻るようになった。

ブラジル国民の民俗文化、魂そのものであるカーニバルは、かつて日本移民とは対極的な存在だった。そこで日本移民が扱われ、そのシンボルとして鳥居が行進するということは、ブラジル国家を形成する民族要素として民衆レベル



カーニバルに現れた鳥居

で受け入れられたことに他ならぬ。勝ち負け紛争という民族的トラウマを、ホスト社会が丸ごと受け入れてくれたことを意味したように見え、著者にとっては、「ブラジルの深い寛容性ここに極まれり」の図であった。

鎮座する見えない誇り

とはいって、ここまで来るのは戦後70年の歳月がかかっている。1950年代、日系社会は再出発のための団結を必要としていた。戦中に強制解散させられた日本人街が、53年の日本映画上映館シネティロイ設立が端緒となって、60年代に再形成しはじめた。日系社会

が自信を取りもどし始めた70年代、同映画館脇に建立されたのが、ガルボン・ブエノ街の鳥居だった。

ここから日系社会再生が始まったと言っていい。宗教色を抜きつつも、神々しさを残し、なおかつ目立つという難しい役割を果たし、結果的に日系人のシンボルとして根付いた。

だから、あの鳥居の先にお社はないが、見えない民族団結の誇りがましまして。夕暮れ時のスズラン灯はどこか、戦中戦後に“まつろわぬ民”として無念を抱えたまま亡くなった者たちの魂のようにもみえる。

日系人が無意識に「ブラジルの

鳥居」に込めた意図は、悲しいナショナリズムの記憶を超えたエスニック意識のシンボルといえないだろうか。日系人の活躍と共に鳥居は増え続け、多文化共生社会の表象として世界へ発信され続けるだろう。

(ふかさわ まさゆき ニッケイ新聞編集長)

ラテンアメリカ参考図書案内

『神戸移住センターから見た日本とブラジル』

黒田 公男 神戸新聞総合出版センター 2014年11月 221頁 2,500円+税
ISBN 978-4-343-00815-2

関東大震災の2年後 1925年に海外移住が国策とされ、28年に神戸に移住者保護のための施設「国立移民収容所」が開設された。海外への移住者はここで1週間余滞在しオリエンテーリング、健康検査や予防接種などの出発前の準備を行った。この収容所は後に名称を変えて大戦が始まった41年にいったん閉鎖されたが、戦後の移住開始で52年に再開され64年に現在の名称になった。71年に神戸港から最後の移民船が出て93年には国策としての海外移住は終わったが、神戸市に払い下げられたセンターを海外移住の歴史を遺すべく2009年に改装が終わって「神戸市立海外移住と文化の交流センター」として開館、中に「海外移住ミュージアム」も設けられ、運営は一般財団法人日伯協会が行っている。

本書は、ブラジル移住の黎明期から、1926年神戸に日伯協会が誕生し最初の大事業として移民収容所建設を行ったことから、戦前の同所の使われ方、ブラジル移住を描いた石川達三の小説『蒼氓』の背景、戦後のブラジル移住再開の舞台裏を明かし、ブラジルでの日本移民の受け入れ、移民船の歴史、ブラジルでの日本人移住者の活躍や移住ミュージアムの意図など、神戸新聞勤務時代から移民研究を続けてきて、長く移住センターに関わってきた著者（日伯協会理事）ならではの記録である。

〔桜井 敏浩〕



コロンビアに住んで

北村 正博

此処コロンビアに住んでもう20年近くになる。最初に来たのが1989年12月であるから25~26年間の中で20年近くもコロンビアに住んだことになる。ほとんどが日本企業の駐在員であるサラリーマン期間であるが、一昨年日本の会社を定年退職したので、ここ2年程は自由業といえよう。

さて、今でも思い出すが、1989年12月初めにコロンビアに到着した私は、1週間後に500kgの自動車爆弾が当時のDAS（外国人管理局）事務所の前で炸裂した洗礼を受けたのである。幸い当時勤務中の事務所は車で40分程度はなれていたので難を逃れたが、爆発現場の割と近い距離にあった取引先の事務所に見舞いに行った時のことである。DAS事務所の前を通つたら、現場は勿論人だかりになっていた。近くに車を止め、そこに野次馬根性で行ってみたら、地面に直径10m程の大きな穴が出来ていた。爆発は朝の早い時期であったから人的損害は限られていたが、DAS事務所ビルだけでなく周りのビルも窓ガラスがない。それが1km近く離れた取引先事務所も同じである。

当時は、何という国に来たのか、という印象が強かったが、その後コロンビアの麻薬マフィアが各地で連続して自動車爆弾を破裂させる事件が相次いだために、この印象も時間の経過とともに色あせていった。というのは、出張でメデ

ジン市内空港に到着し、タクシーに乗ろうとしたら、街の中心から轟音とともに黒い雲が舞い上がったのである。後で聞いたら、昼食はその近くのレストランを予約していたと取引先からいわれた。またボゴタの事務所の横の駐車場で夜自動車爆弾が破裂した。当時は友人とともに近くの日本レストランで夕食を取っていてその音に驚いた記憶がある。等々、何ともいえない緊張感が続いた。

次のコロンビア勤務は店長として、2002年春である。前回の駐在は1995年12月で終わっていた。今度は、麻薬マフィアが主役ではなくFARC、ELNなどのゲリラが主役である。誘拐、殺人、犯罪などで極端に社会の治安が悪化していた。週末夜、家族とともに昔通ったレストランに行った帰り、夜9時になると大通りでもほとんど人影がなく、両側の街灯も暗かった。同じく週末にゴルフに出かけるのにも、郊外のゴルフ場に行くのは誘拐に注意した方が良いといわれた。郊外に出ると、やたらに警官の検問があった。理由はボゴタの街に入る、出るゲリラ関係者をチェックするためである。時々この警官がゲリラの偽警官なのだとう。これで誘拐される外国人がいるが、というのは、外国人は身代金の金額が張るからだ。

このゲリラの、さらにゲリラ・シンパによる偽警官によって誘拐された後、ゲリラ側と所属の日本企

業間で身代金交渉が行われたが、金額が高く吊り上げられ過ぎたために纏まらず、結局ゲリラに殺された日本人サラリーマンがいた。山中で居場所が分からないように、ゲリラ集団に連れ回され、最後は政府軍が近くに来たため、足手まいになるので殺されたのである。日本人として非常に残念であった。当時、日本人駐在員でボゴタに勤務していた者全員が強い憤りを感じたものである。

その後がまた大変である。多くの日本企業が、治安の悪い、かつビジネス・チャンスも極端に減ったコロンビアに駐在員を出す必要がないというのである。駐在員の数が減り、店を閉める日本企業もあった。という私も、当時の上司からコロンビアとベネズエラの両国を管轄し、本拠をボゴタではなくカラカスにして、必要な時にボゴタに行く方法を取るようにいわれた。もちろん、ボゴタとカラカスの両方に社宅を持ったままだから、出来るだけ両方を見るようにする。そうすると1ヶ月に必ず10日程ボゴタにいく。この行き来で一番苦労をかけたのが家内である。生活パターンが崩れたのである。今でも彼女には非常に感謝している。

3回目が2007年2月からの自動車関係の出資会社への出向で、再度ボゴタに来た。2回目駐在でコロンビアを出たのが06年12月末だから、僅か2ヶ月弱の日本への

帰任であった。今回は、社会状況・環境ががらりと変わっていた。02年に選挙で大統領に選ばれたウリベ大統領は、それまでの大統領とは異なり国の経済を回復させ堅調なものにするには、先ず治安の回復が大前提であるとし、彼の強い指揮の下、政治的安定・国内治安に尽力した。結果、毎年ボゴタから郊外に、地方に出かけられる距離が増えて行った。それと同時に、経済も見る見るうちに、回復したのである。この3回目からのボゴタでの生活は、本当にコロンビアに春が来たと感じたものである。2010年になると現地トヨタ販売代理店の社長になったこともあり、地方のディーラー訪問に頻繁に出かける機会に恵まれた。1回目、2回目の駐在時代には決して行けなかったセサル州バジエデュペル市、グアヒラ州リオハチャ市、コルドバ州モンテリア市とシンセレホ市、アンチオキア州アパルタド市、カサナレ州ジョパール市等である。11年くらいになるとこれらほとんどの都市でショッピング・モールが出来た。社会見学と地方都市の消費経済の進展具合を見るために、必ずこれらのショッピング施設に出かけることにしている。そこで必ず感じるのは、ボゴタのショッピング・モールに出展しているコロンビアのブランド商品が必ず地方にも進出していることである。そのモールを散歩がてら家族と歩く人達も非常に明るく、幸せそうである。大きく変わったのである。

地方の都市でも車は新しくなっており、人々が着ている服装も最近のものが多く、かつ流行ものである。ボゴタと気候が似ている都市では、米国の町の流行の服装を



ボゴタ市の新しいショッピング施設の一つ
Santa Ana モール（筆者撮影）



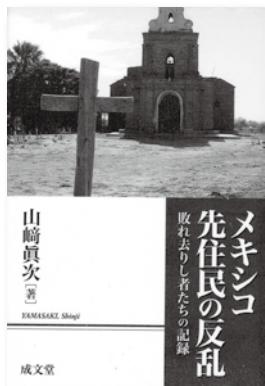
ボゴタ市の中でもいつも車が混雑する Calle 100 と Carrera 15 の交差点（筆者撮影）

特に若者が愛用しているのが目に付く。その明るさ、モダンさに、時々、我々日本人の服装の方が地味であると感じる時がある。以前はそうではなかった。レストランも変わった。昔は肉料理、コロンビア料理のレストランに誘われたが、今はイタリア料理、スペイン料理、海産物料理のレストランが中心である。また飲み物もワインが中心である。アグアルディエンテ酒（砂糖漿から作られるアニス入り焼酎）なんか昔の酒と思われている。僅かこの5年でコロンビアの地方都市にもラテンアメリカ、米国、欧洲の影響が皆の社会生活に及んできている。最近いつも思うのは、通信の近代化でテレビ、インターネット、携帯電話が、ボゴタの町と500km以上はなれた地方都市の人々の距離をあっという間に縮めてしまったのである。

地方の山中で生活しているゲリラまで最近のテレビ、インターネット、スマートホンを見ているの

である。ゲリラも人間である。綺麗なもの、美しいもの、美味しいものに憧れる。それ故、最近では若い連中ほどゲリラ集団から脱走し、普通の社会生活に戻る輩が増えているという。それゆえかどうか分からぬが、ゲリラも今回だけは真剣に政府との和平協議を進めているという。本当にこれまで望まれてきたコロンビアの平和は、武器銃弾は必要でなく、テレビ、インターネット、スマホで可能ともいえなくはない。それ程コロンビア人は現実的なかも知れない。

（きたむら・まさひろ
トヨタ・デ・コロンビア社社長）



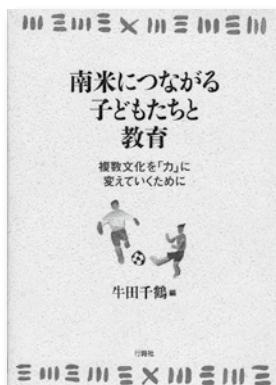
『メキシコ先住民の反乱 敗れ去りし者たちの記録』

山崎 真次 成文堂 2015年1月 222頁 3,400円+税
ISBN978-4-7923-7102-9

歴史は勝者が語るものであり、不都合な真実、敗者の声は勝者に隠蔽され貶められてきた。本書はメキシコ各地で19世紀に起きた反乱を主に敗者の声を、古文書の断片や歴史証言の矛盾等の手懸かりなどから考察しようとしたもので、1847年から50年間続き20万人以上の死者を出したユカタン半島でのカヌタ戦争、メキシコ市郊外チャルコ地域で1868年に勃発し、ベニート・ファレス政権への全面的蜂起になったフリオ・ロペスの反乱、1857年から73年間続いたインディオの血を引くマヌエル・ロサダが率いたハリスコ州の反乱、北部ソノラ州で1533年のスペイン軍侵入以来19世紀半ばから20世紀初頭に至るまで政争・革命に翻弄され、1900年には戦闘により捕虜になった住民がユカタン半島等に奴隸として売られるまでされてきたヤキ族の反乱を取り上げている。

これらの先住民による反乱は、アセンダド（大農園主）による農民から土地を強奪、先住農民の共同体の解体、富裕な白人農園主と貧しい農民との間の土地紛争に起因するが、著者は最後にこれら4つの反乱の地域別特徴に注目し、反乱が長期にわたった理由を7項目の特性を比較することにより、それぞれの反乱の特徴を明らかにする。スペイン王室はアシエンダや鉱山を経営するクリオージョ階層の経済的権益拡大には積極的でなく、人頭税を納める農民を保護することで均衡を図ったのに対し、独立後政治的指導者となったクリオージョの政治家・官吏はアシエンダや鉱山主が多く、19世紀以降政治権力と経済権力が一体化し、むしろ農民を搾取する構造が支配的となり、隸従するか武装蜂起かの二者選択から反乱が起きたと指摘している。

〔桜井 敏浩〕



『南米につながる子どもたちと教育 -複数文化を「力」に変えていくために』

牛田千鶴編 行路社 2014年8月 261頁 2,600円+税
ISBN 978-4-87534-300-4

日本に暮らす外国人の公立小・中・高校生等は7万人超、うちポルトガル語とスペイン語話者が約46%を占めるといわれる。本書はこれら南米につながる子どもたちを取り巻く教育環境を探り、日本各地に出現した複数文化の保持が本人たちにとってもより地域社会にとっても有益であるとの視点から、教育への行政・学校・支援団体の取り組みを日本語および母国語教育を含めてその課題を論じ、また日本で育ち学んだ南米系の子どもたちの体験を語らせることにより、困難を乗り越え次の段階に進もうとする後に続く子どもたちへの前向きなメッセージを伝えようとするものである。

第一部「言語文化と教育をめぐるエンパワメントの取り組みと課題」では、多様化する子どもたちと学校教育の現場、言語環境、言語教育と学習支援体制、多文化共生、日本の学校に行っていない子どもたちへの支援、多文化アクターを目指すブラジル・ペルー人学校とそこでの日本語教育、コラムでブラジルならびにペルーと日本の教育事情比較を紹介し、第二部「日本で育った南米につながる若者たち」では子ども時代を振り返った7人の南米系若者が体験と軌跡を述べている。

〔桜井 敏浩〕

歴史の中の 女たち

第35回

バルトリーナ・シサ
(1753～82年)

—アルト・ペルーの反乱—

伊藤 滋子

バルトリーナ・シサはもの心がついた時にはすでに行商を営む両親に連れられて、ラパスを中心とするアルト・ペルー（現ボリビア）の村々を旅していた。その頃、先住民は社会の最下層に置かれて村に縛られ、エンコミエンダ（征服地の住民をスペイン人に割り当て、その保護を委託するかわりに、賦役や課税を許す制度）やミタ（公定の日当を支払われる強制労役）の制度の枠組みのなかで鉱山や織物工場、農園などの強制労働に狩り出されるのが普通だった。そんな中でごく一部のものだけがそれをすり抜けてメスティソに混じり、村の人々が作った品物を他の村や町に運んで売り、別の商品を買っては各村や町に立つ市で売るという行商に従事し、エンコミエンダやミタの束縛を逃れていた。

バルトリーナの両親が運んでいた商品は主に生活必需品だが、そのなかでもコカの葉と繊維製品が多い。インカ時代コカの葉は限られた地域でしか生産されず、貴族や首長などごく一部の人々に用いられていただけだったが、植民地時代に入ると、それが強制労働を強いられる労働者たちの空腹を押えるというので、北はエクアドルから南はラプラタまでのペルー副王領全域で消費されるようになり、しかもどの階層の人々にも嗜好され、爆発的に使用量が増えた。ラパス周辺では北東部にあるウンガスがその産地だったが、マラリアなど熱帯特有の病気のために人は住んでいなかった。しかし征服後スペイン人はミタの制度を利用して先住



アルトにあるバルトリーナとトゥパク・カタリの像

<http://www.panoramio.com/photo/96228798>

民を移住させ、コカの葉の栽培で大きな利益をあげていた。ウンガスは険しい山間の地で、山の斜面を切り開いてインカ伝統の段々畑が造成された。

白人階級が用いる衣服はヨーロッパから輸入されたが、メスティソにはスペイン各地の平民の服装、先住民にはスペインの農民を真似た服が強制され、いずれも現地の材料を使って織られていた。旺盛な需要を満たすために、インディアス各地に多くの繊維工場が建てられ、布地だけでなく、毛布、ポンチョ、テーブルクロス、ショール、帽子もそこで生産される。工場は都市ではなく、羊毛、アルパカ、ビクーニャの毛、後には木綿、麻などの原料が入手しやすく、先住民の労働力が豊富な周辺地域に建てられた。ラパス地方にはそのような繊維工場が沢山あり、そのほとんどはスペイン人やカトリック修道会の経営によるものだった。エンコミエンダに繊維工場を持つあるスペイン人はその収益で、ラパスに4つの教会を寄進したほど儲けの多い産業であった。

バルトリーナの両親はウンガスの山間地に分け入ってコカの葉を買いつけ、ラパスでそれを売り、衣料や繊維品を仕入れていた。最初は自分で背負い、そのうちリヤマやロバを使って、アンデスの山岳地帯や高地の平原を旅しながら商品を売り歩いた。バルトリーナも両親に連れられて歩きまわるうちに商売を覚え、11、2才になるとメスティソや先住民の行商人に混じって働き、16、7才の頃には行商人としてひとり立ちして

いた。両親は年をとると、オルロからラパスへ行く途中にあるシカシカに落ち着き、店を構えた。付近には織維工場やぶどう畠も多く、地方の交易の要所として豊かな町である。だがバルトリーナはラパス、ペルーの海岸地方、オルロ、コチャバンバ、ポトシの間をひとりで行商を続けた。街道の要所にはタンボと呼ばれる宿泊所があって、数日の間そこで商売をすることもある。タンボには旅人ばかりでなく近くの村からも人がやってくるので、互いに顔見知りになり、情報交換の場となった。女性の行商人も珍しくはなく、若い女性が自立して、一人で旅しながら働く環境があったことは、特筆すべきことである。彼女自身はその仕事のおかげで先住民に課せられた束縛から逃れることができたが、各地で同胞の置かれている過酷な状況を見て強い不満を募らせてゆく。それも白人ばかりか、メスティソ（白人に近い混血）やチョロ（先住民に近い混血）までが加害者側にまわり、かえって彼らの方が、先住民との違いをみせつけるためにより横暴だったりするのだった。

バルトリーナは、同じように行商をしていたフリアン・アパサ、のちのトゥパク・カタリと出会い、結婚する。彼はアヨアヨ周辺の村出身の先住民で、アヨアヨもラパスからオルロに向かう街道にあり、シカシカとも近い。幼くして孤児となり、親戚の手で育てられていたが、村にやってきたアヨアヨの司祭が彼を自分の教会に連れてゆき、鐘つきや聖器係として使った。お陰で彼はスペイン語を話せたが、読み書きはできない。17才になると村に帰されてミタの強制労働に連れて行かれ、2年間オルロの鉱山で働かされた。鉱内で使う道具も衣服も食糧もすべて自前で、しかもそれを鉱内の店で法外な値段で買わされるのだ。親方や兵士たちから鞭と鉄拳で動物のように扱われ、死んだ仲間を葬り、非人間的な感覚でしか生きて行けないような環境のなかで、無事村に帰れる者は少なかった。

幸いにも彼は生きてそこを出ることができたが、神父はすでに亡く教会には戻れず、しばらくパン屋をしたあと行商人となった。それは決して楽な仕事ではなく広大な地域を渡り歩くことでわずかに自由を感じたが、畠、コカ栽培、織維工場、町の家僕と、居場所は違っても鉱山と同じように奴隸化されている同胞を見るにつけて、自分たち先住民はスペイン人とクリオリョ、メスティソ、チョロなど他の階級の搾取と圧政の下でしか暮らせず、その仕組みから抜け出せる希望は全くないことを思い知るのだった。フリアンもバルトリーナ

と同じような道筋をたどっていたからどこで知り合ったとしても不思議ではない。二人はシカシカで式を挙げ、アヨアヨでも披露宴を催すほどの財力はあった。1770年、彼らは行商のルート上にあるサバハキに住居を定め、以前と同じようにコカや布地の交易を続けた。家庭生活の詳細は不明だが、伝承によれば72年生まれを頭に男3人女1人の4人の子供を得たらしい。

1780年に入ると、ペルー、アルト・ペルーのこの地域でたて続けに先住民の反乱が起こるが、まずその先駆けとなったのがトマス・カタリの乱である。1778年のこと、チュキサカ（現スクレ）やポトシにも近いチャヤンタのコレヒドール（先住民村の行政官）によって不当にクラカ（村の首長、カシケ）の地位を取り上げられたトマス・カタリはチュキサカのアウディエンシア（行政、司法機能に一定範囲の立法権ももつ機関）にコレヒドールの横暴を訴え出るのだが取りあってもらえない。そこで村人たちはお金を集めて旅費を作り、彼をその前年に新設されたばかりのラプラタ副王領の首都ブエノスアイレスへ送ることにした。

彼は2、3人の仲間とともに出発、スペイン語もできず、道も知らず、途中で出会う同胞に助けられながら、先住民は馬に乗ることを禁じられていたので、2,700kmの道のりを歩いてブエノスアイレスまで行った。そして先住民保護官の助けを得て副王に面会し、コレヒドールの数々の悪行を直訴した。ユカタンのメリダ生まれで、クリオリョのベルティス副王は同情を示したものの、一方的な訴えだけで裁定を下すことはできず、「チャルカスのアウディエンシアは正義に基く措置をとるように」という命令書を与えた。トマス・カタリと仲間は意気揚々とチュキサカに戻るのだが、アウディエン



バルトリーナをシンボルとする先住民女性たち
<https://andradetalis.wordpress.com/2012/09/07/bolivia-en-lucha-contra-el-racismo-y-la-discriminacion/>



ペルー・アルトペルーの反乱

シアは結局何の措置も取らなかったばかりか彼を投獄する。暴動を起こしかねない村人の抗議で釈放されて村に帰った彼は、ラプラタ副王の名において、コレヒドールによる商品の強制販売、恣意的な増税、ミタ制度の廃止を宣言した。しかし彼は地方官憲によって捕えられて連行中、断崖から突き落とされて殺され（1781年1月）、この反乱を引き継いだ二人の弟も一時はチキサカにまで迫ったが、やはり捕えられて絞首刑にされた（81年3月、4月）。

続いて全インディアスを震撼させた18世紀最大の、ティンタのトゥパク・アマルの反乱（「歴史の中の女たち」第10回『トゥパク・アマルの妻ミカエラ』参照）がほとんど同時に起こり、トゥパク・アマル以下39人がクスコの広場で処刑される（81年5月）。同じ5月、トゥパク・アマルの甥アンドレス・トゥパク・アマルがチカカ湖の東にあるソラタを攻めた。

そして、まだトゥパク・アマルの反乱が続いていた1781年3月、バルトリーナの夫フリアン・アパサが二人の反逆者の名を取ってトゥパク・カタリと名乗り、中間地点にあるラパス地方で蜂起した。ペルー、アルト・ペルーでこれらの反乱がたて続けに起こったのは決して偶然のことではなく、10年以上の長い時間をかけた様々な模索や話し合いの結果であった。フリアンと妻のバルトリーナは何度か北のトゥンガスカヘトゥパク・アマルに会いに行っているし、南のチャヤンタのトマス・カタリとも接触していた。そして300頭以上のロバを使って運送業を営むトゥパク・アマルは、ペルー、アルト・ペルー、ラプラタ全域を巡っている。カシケの子弟としてクスコのイエズス会学院で教育を受けたエリートである彼は、反乱に至る前に、リマ、クスコのコロニアル政府およびスペイン王に対して、不当な

徴税、コレヒドールによる強制販売、大農園、エンコミエンダにおける先住民の奴隸化、ミタの強制労働などを告発し、植民地の人間がたとえ少しでも国政や地方行政に参加する道を開いてほしいと言う嘆願書を送ったが、何の回答も得られなかった。一説によればスペインには書状を持たせて弟を派遣したが、その弟は帰途の船中で原因不明の死を遂げている。

3月初め、反乱は瞬く間にラパス地方全体に広がり、トゥパク・カタリはラパスを見渡せるアルトとパンプハシに陣を置き、全ての道路を封鎖し完全に市を包囲した。トゥパク・アマルはクスコを包囲したが、それは完全な包囲とは言い難かったし、カタリ兄弟もチキサカに脅威を与えただけだったのにひき換え、トゥパク・カタリによるラ・パス包囲は第1期109日間、第2期74日間と計5ヶ月半続いた完璧な包囲であった。しかしラパスの方もその前年の末から包囲を見越して準備を進めていた。北のクスコと南のチャヤンタが攻撃されているのだから、その中間にあるラパスが無事でいられるとは考えられないからだ。市の周辺に住む住民を市内に避難させ、チキサカあるいはラ・プラタからの応援が来るまでの間持ちこたえられるように、大急ぎで食糧と武器弾薬を備蓄し、クリオリョ、メステイソも含めた防衛軍を組織し、壕を掘り、見張台を築いた。その時はまだ、周辺の幾つかの先住民村が味方になるかもしれないという期待があったが、包囲が始まると、たちまちその甘い考えは吹っ飛んだ。2万のトゥパク・カタリ軍はまたたく間に4万にふくれあがり、最高時には8万人に達した。畑を耕すために村に残ったのは老人と病人だけで、兵士には家族も一緒についてくるのが昔からの習わしであり、女たちが戦闘に参加することも珍しくはない。ときには1万人もの女性が石の雨を降らせた。バルトリーナがスペイン人女性の服を着て、反乱軍の中で『女副王』と呼ばれることもラパスの人々を苛立たせた。しかも彼女は夫と同等の権限を与えられていて、トゥパク・カタリが戦闘にでかけたりして不在の時は命令を下し、単なる副官というよりも、ほとんど夫の分身として行動していた。だからアルトとパンプハシの二ヶ所に陣が置かれたのも不思議ではない。

包囲の間ラパスにいたオイドールの一人は日記のなかで、防衛体制、緊迫した生活、スペイン人とクリオリョの対立など赤裸々な記述とともに、一段下に見ていた先住民女性たちが男たちと共に勇敢に戦いに参加し、大きな役割を果たしている様に感嘆しながらその

様子を生きいきと描写している。女性を小児並みに扱い、その居場所は家庭の中しかないと思いこんでいた彼にとっては衝撃的な光景だったのだろう。日記にはラパス内の女性の行動については全く言及されていない。もっとも彼は独身であったが…。

4月に入ると攻防戦がはじまる。攻撃は市の周りにめぐらされた壕に阻まれそこを越えることはできなかつたが、町の周辺部にある藁ぶきの家はすっかり焼き払われた。先住民側には火器がほとんどなく、武力においてはラパス側の方が有利だったが、5月には食糧が底をつく。飢えには勝てず、貴重な牛馬やロバ、犬、猫、果てはネズミまで食べるという深刻な事態に陥り、ラパスは全滅の危機におののいた。だが6月半ば、アルトの陣営にいたトゥパク・カタリのもとに、チュキサカのアウディエンシアの議長フローレスが率いる1,700人のスペイン人救援部隊が近づいてきたという報が入った。トゥパク・カタリは陣をバルトリーナに任せ、3,000人を率いてそれを迎え撃つために出かけて行ったが、スペイン軍のよく鍛錬された圧倒的な武力攻撃のまえに蹴散らされ、彼自身も馬を失い、徒步で逃げた。フローレスは6月末ラパスに入り、包囲は破られた。

1780年8月以来たて続けに起こった反乱に対してスペイン人は武力、組織力、軍事技術、騎馬の数では優位にあるものの、簡単には敵を打ち負かせないことに脅威を感じた。そこで敵の戦意をくじき結束を崩すために、恩赦や賞金を餌に裏切りを促す作戦いでた。その結果、トゥパク・アマルをはじめ全ての首領たちは戦闘ではなく、仲間の裏切りや密告による待ち伏せなどで捕えられているが、バルトリーナの場合もやはりそうだった。トゥパク・カタリ軍を破ったスペイン軍は、「蜂起は鎮圧された。首謀者たちの逮捕に協力したものには恩赦を与える」という噂を敵の間に流布した。明らかに裏切りを誘発しようとするものであった。7月2日、バルトリーナはアルトとパンプハシの間を移動中に、敵と通じた味方の手で待ち伏せしていたスペイン人部隊に引き渡され、ラパスの獄につながれた。

8月初め、体勢を立て直したトゥパク・カタリは再びラパスを包囲する。しかし10月半ば、今度はブエノスアイレスの副王から派遣された7,000人の救援軍が到着した。先住民側は川を堰き止めてラパスに洪水を起こうとしたが、橋がいくつか壊れただけで、壊滅的な被害を与えるには至らなかった。副王軍は次々とトゥパク・カタリの軍を撃破し、アルトばかりかラパス周辺の全域を制圧、トゥパク・カタリはラパスから70キ

ロのペニャの村まで逃げたが、真夜中、疲労困憊して寝ているところを身内の裏切りによって捕らわれた。

翌日の11月13日夜明け、トゥパク・カタリはロバの尻尾につながれて頭に茨の冠を載せられ手には藁の釋をしばりつけられ、ペニャの広場に引き出された。そして舌を切られたうえ馬に四肢を引っ張られて四裂きにされ、切り落とされた頭と四肢はラパス、アヨアヨ、シカシカなどの村にさらされる。その後一ヵ所に集められて燃やされ、灰を風で吹き飛ばして何の痕跡も残らないようにされた。彼は最後に「私は殺される。だが明日には生き返り、その時には千人になっているだろう」という言葉を残し、それは後の社会運動のスローガンとしてよく使われた。

バルトリーナは心理的拷問として夫の一部始終を全て聞かされ、その翌年彼女と同じように勇敢に戦った夫の妹、グレゴリア・アパサとともにラパスの広場で絞首刑にされた。その日、9月15日は『先住民女性の日』に制定され、彼女は全アメリカ大陸の先住民女性をつなぐシンボルとなった。バルトリーナの長男が捕えられたという記録があり、殺されたと思われるが、他の子供たちは名を変えてひそかにどこかで育てられたのかもしれない。

(いとう しげこ)



バルトリーナ像を除幕するエボ・モラレス大統領
<http://www.comunicacion.gob.bo/?q=20130823/12385>

ラテンアメリカ協会の活動と入会のご案内

○『ラテンアメリカ時報』の発行（年4回発行）

ラテンアメリカをめぐる最新の話題と課題をいち早く捉え、分析することで、日本におけるラテンアメリカに関する最も充実した定期刊行物。

○ウェブサイトでの情報提供

ホームページは、わが国随一のラテンアメリカに関する総合サイトとして、各国概況、ニュース、記事、イベント情報、新刊案内、リンクなどから成る最も充実したトップサイト。

会員専用ページでは最新の評論（マイアミ・ヘラルドの「オッペンハイマー・レポート」などを毎週更新）、関連ニュース速報、『ラテンアメリカ時報』既掲載記事ほかがダウンロード可能。さらに充実中。

○講演会・ワークショップの開催

国内、ラテンアメリカ諸国の関係者を招き、講演会、セミナー、ワークショップを開催するとともに、各種調査、研究活動を行っています。

- | | |
|-------|---|
| 会員の特典 | <ul style="list-style-type: none">●『ラテンアメリカ時報』の無料配布●協会サイト全ページへのフリー・アクセスとダウンロード●協会主催・共催セミナー、シンポジウムへの優先ご案内●メールでのラテンアメリカ・ニュースレターの配信 |
|-------|---|

入会方法	協会サイトからお申し込み頂くか、 事務局へメール info@latin-america.jp もしくは 03-3591-3831 (電話切り替え) へFAXでご連絡下さい。 ※法人会員は同一ドメイン名の複数の方が、サイトへフリーアクセスできます。 ※在外会員への会報は、サイトでの閲覧となります。
------	--

法人会員	50,000円(1口以上)
個人会員	8,000円(1口以上)
在外会員	4,000円(1口以上)
国別団体会員	10,000円(1口以上)

賛助会員	
駐日大使館等	10,000円(1口以上)

学生	5,000円
----	--------

(注)すべて4月～翌年3月までの間の一ヶ月額。「駐日大使館等」には、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2015年夏号(2015年7月25日発行予定)
は、「**特集：中米・カリブのいま**」です。

今年は日本と中米5カ国が外交関係を樹立してから80周年にあたり、わが国と中米統合機構(SICA)は、2015年を「日・中米交流年」と定めました。5月にグアテマラ市で開催される「日・中米ビジネスフォーラム」はじめ多くの政治、経済、文化等の交流事業が行われます。その中米にカリブ諸国を加え、わが国との外交関係の進展、中米・カリブでの電力等インフラ投資の現状、様々な新しい分野を含めたODA協力、この地域に進出著しい中国の実態、観光資源としてのマヤ文明遺跡、治安問題などの最新事情を専門

家・実務家が紹介します。

日頃発信機会が多くない「**駐日ラテンアメリカ大使インタビュー**」は、今回はベネズエラのイシカワ大使に存分に語って頂きます。「**ラテンアメリカ時事解説**」では「開発協力大綱の下での対ラテンアメリカ開発協力の可能性」ほかラテンアメリカでの政經・社会情勢の最新の動きを、「**33カ国リレー通信**」では現地からならではの報告を、識者による幅広い話題のエッセイ「**ラテンアメリカ隨想**」、好評連載「**歴史の中の女たち**」、さらに様々な分野の新刊書を紹介する「**ラテンアメリカ参考図書案内**」はラテンアメリカに関する有用なデータベースです。

『ラテンアメリカ時報』通巻1410号 2015年春号

2015年4月25日発行 定価1,250円
年4回(1,4,7,10月)発行

発行所 一般社団法人 ラテンアメリカ協会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル 1階 120A
Tel. / Fax : 03-3591-3831
E Mail : info@latin-america.jp
URL : <http://www.latin-america.jp/>

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩

印刷所 (株)アム・プロモーション